

令和2年度当初予算案の概要

	ページ
I 令和2年度当初予算案	1
II 令和2年度一般会計当初予算案	2
III 令和2年度当初予算の重点的な取組み	12
1 「かながわ気候非常事態宣言」の取組み	14
2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と レガシーの継承に向けた取組み	16
3 かながわグランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組み	
重点1 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備	18
重点2 障がい・高齢福祉施策の推進	20
重点3 かながわスマートエネルギー計画の推進	22
重点4 県内経済・産業の活性化	24
重点5 行ってみたい神奈川の魅力づくり	26
重点6 安全で安心してらせる神奈川の実現	28
重点7 子ども・子育てへの支援	30
重点8 県立高校改革等教育環境の整備の推進	32
重点9 地域資源を活かした地域活性化と多文化共生の地域社会づくり	34
4 SDGsの取組みの推進	35
5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	36
<参考1>消費税率引上げ分の活用	38
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み	39
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	40
<参考4>令和2年度に開所、完成する施設等（予定）	41
IV 令和元年度2月補正予算案の概要	42

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

SDGsにおける17のゴール



1 貧困をなくそう



10 人や国の不平等をなくそう



2 飢餓をゼロに



11 住み続けられるまちづくりを



3 すべての人に健康と福祉を



12 つくる責任つかう責任



4 質の高い教育をみんなに



13 気候変動に具体的な対策を



5 ジェンダー平等を実現しよう



14 海の豊かさを守ろう



6 安全な水とトイレを世界中に



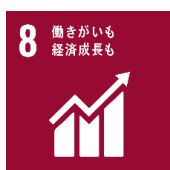
15 陸の豊かさを守ろう



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



16 平和と公正をすべての人に



8 働きがいも経済成長も



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

I 令和2年度当初予算案

SDGs 最先進県神奈川 新たなステージへの挑戦

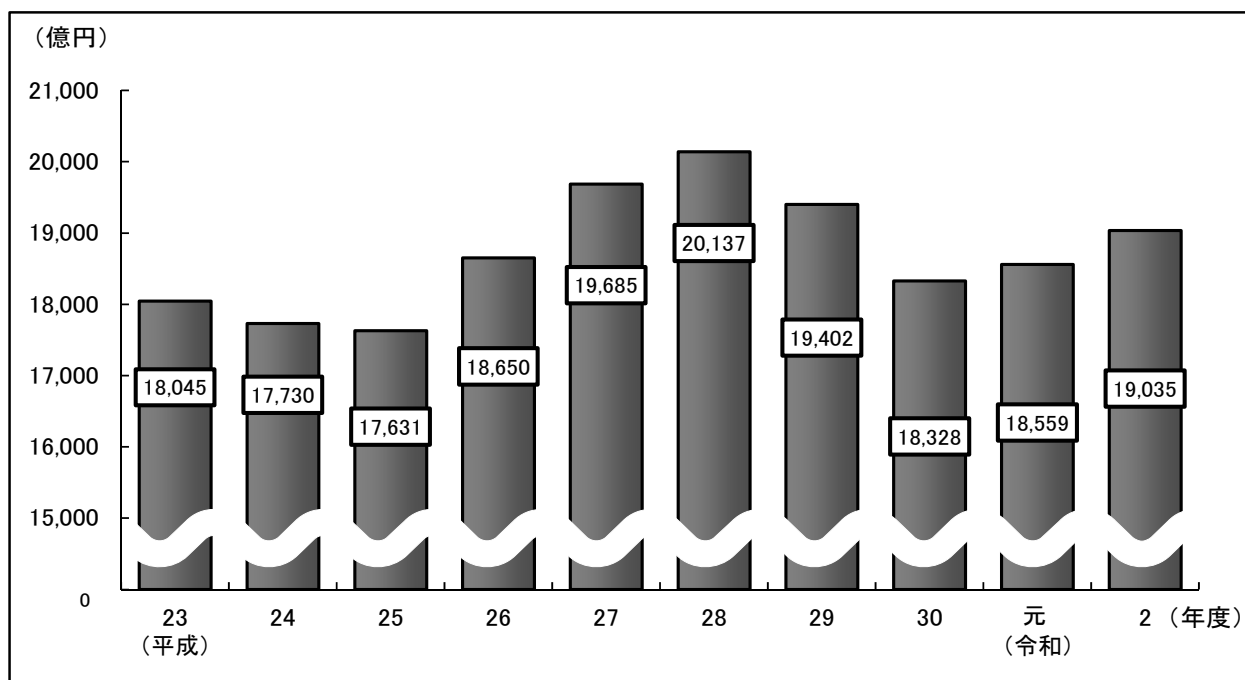
- 令和2年度は、厳しい財政状況にあっても、SDGs 最先進県として「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（令和元年7月策定）に掲げる施策を着実に推進するため、徹底した事業見直しや財政調整基金の取崩しなど必要な対応を図り、予算を編成した。
- 気候変動問題に対応し、「県民のいのちを守る持続可能な神奈川」を実現するため、「かながわ気候非常事態宣言」を踏まえ、台風による風水害への対策などを強力に推進する。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を最大限盛り上げ、神奈川の魅力を世界に発信するとともに、そのレガシーを確実に次世代に継承する。
- 未病指標を活用した健康長寿の取組みや、子ども子育てへの支援、安全で安心なまちづくりなど、県民生活に密着した取組みを着実に推進する。

1 会計別予算額

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度		対前年度比較			
		当初予算額 (骨格予算) B	6月現計 予算額 (肉付け後) C	当 初		6 月 現 計	
				増減額 A-B	比 率 A/B	増減額 A-C	比 率 A/C
一 般 会 計	1,903,590	1,829,912	1,855,927	73,678	104.0	47,662	102.6
特 別 会 計	2,142,219	2,071,980	2,071,980	70,238	103.4	70,238	103.4
企 業 会 計	148,646	113,662	113,662	34,984	130.8	34,984	130.8
総 計	4,194,455	4,015,555	4,041,570	178,900	104.5	152,885	103.8

2 一般会計当初予算額の推移



(注) 平成23年度、平成27年度及び令和元年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

Ⅱ 令和2年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度				対前年度比較			
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	6 月 現 計 予 算 額	構 成 比	当 初		6 月 現 計	
								増減額	比率	増減額	比率
		A		B		C		A-B	A/B	A-C	A/C
一 般 財 源	県 税	1,213,108	63.7	1,185,333	64.8	1,190,098	64.1	27,774	102.3	23,009	101.9
	地方譲与税	159,768	8.4	143,330	7.8	143,428	7.7	16,437	111.5	16,339	111.4
	地方特例 交付金	4,700	0.2	14,100	0.8	14,100	0.8	△9,400	33.3	△9,400	33.3
	地方交付税	105,000	5.5	91,000	5.0	91,000	4.9	14,000	115.4	14,000	115.4
	交通安全対策 特別交付金	1,200	0.1	1,200	0.1	1,200	0.1	0	100.0	0	100.0
	繰越金	10	0.0	10	0.0	10	0.0	0	102.3	0	102.3
小 計		1,483,787	77.9	1,434,975	78.4	1,439,837	77.6	48,812	103.4	43,949	103.1
特 定 財 源	国庫支出金	122,313	6.4	117,826	6.4	122,629	6.6	4,486	103.8	△316	99.7
	使用料及び 手数料	31,439	1.7	31,741	1.7	31,741	1.7	△301	99.1	△301	99.0
	財産収入	4,395	0.2	10,035	0.5	10,035	0.5	△5,640	43.8	△5,640	43.8
	繰入金	53,137	2.8	52,168	2.9	52,525	2.8	969	101.9	612	101.2
	県 債	183,489	9.6	158,245	8.6	174,136	9.4	25,244	116.0	9,353	105.4
	臨時財政対策債	105,000	5.5	105,000	5.7	105,000	5.7	0	100.0	0	100.0
	その他の県債	78,489	4.1	53,245	2.9	69,136	3.7	25,244	147.4	9,353	113.5
諸収入等	25,027	1.3	24,919	1.4	25,021	1.3	107	100.4	6	100.0	
小 計		419,802	22.1	394,936	21.6	416,089	22.4	24,865	106.3	3,712	100.9
合 計		1,903,590	100.0	1,829,912	100.0	1,855,927	100.0	73,678	104.0	47,662	102.6

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度		対前年度比較			
		6月現計 予算額 B	最終予算額 C	6月現計 予算額 A-B	比率 A/B	最終予算額 A-C	比率 A/C
個人県民税	337,223	335,287	335,051	1,935	100.6	2,171	100.6
県民税利子割	1,482	2,299	1,664	△816	64.5	△182	89.1
法人二税	285,262	317,905	295,504	△32,643	89.7	△10,242	96.5
法人県民税	27,352	45,009	40,965	△17,657	60.8	△13,613	66.8
法人事業税	257,910	272,896	254,539	△14,985	94.5	3,370	101.3
個人事業税	19,123	18,977	18,944	146	100.8	178	100.9
地方消費税	393,880	332,929	323,697	60,950	118.3	70,183	121.7
不動産取得税	27,193	30,708	26,948	△3,514	88.6	244	100.9
県たばこ税	8,699	8,645	8,768	53	100.6	△69	99.2
ゴルフ場利用税	1,535	1,519	1,508	15	101.0	27	101.8
軽油引取税	40,936	41,361	40,657	△424	99.0	278	100.7
自動車取得税	0	5,922	6,524	△5,922	0.0	△6,524	0.0
自動車税	97,753	94,524	94,131	3,229	103.4	3,621	103.8
その他の税	16	16	16	△0	98.0	0	100.0
合 計	1,213,108	1,190,098	1,153,419	23,009	101.9	59,688	105.2

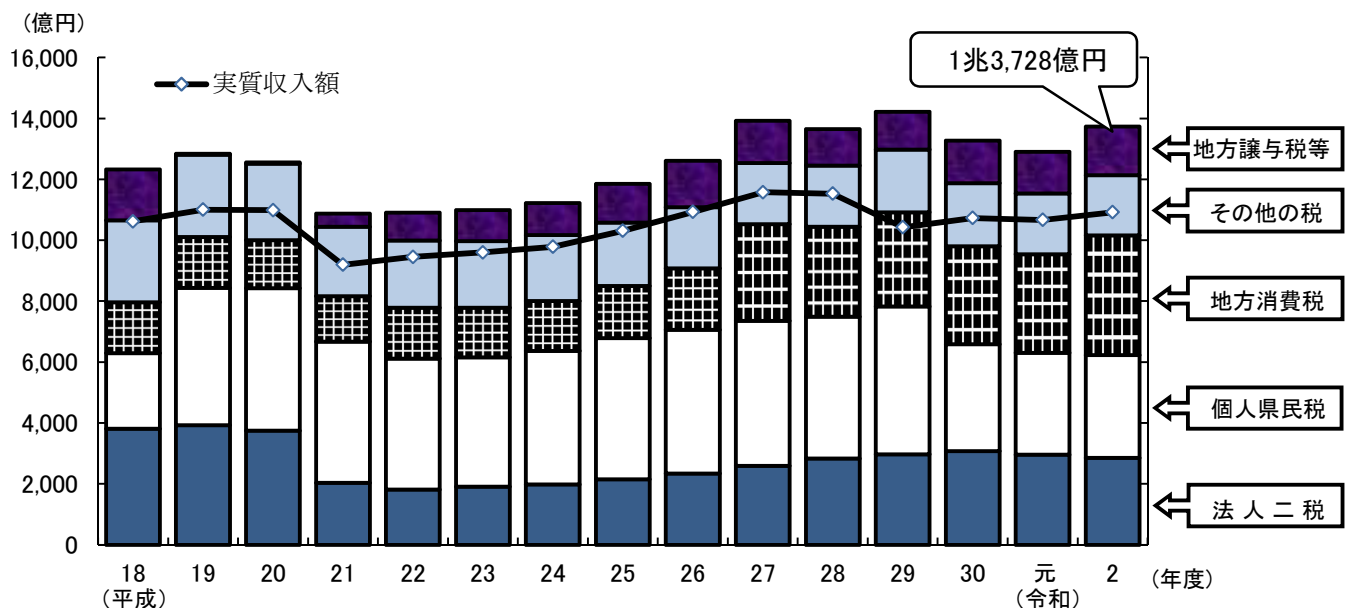
(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
			6月現計 予算額	最終予算額	
個人県民税	484,791	350,380	335,287	335,051	337,223
法人二税	297,424	307,764	317,905	295,504	285,262
地方消費税	309,827	322,032	332,929	323,697	393,880
その他の税	206,027	207,454	203,975	199,165	196,741
県 税 計	1,298,070	1,187,632	1,190,098	1,153,419	1,213,108
地方譲与税等	123,897	139,728	143,428	137,249	159,779
うち特別法人事業譲与税	121,880	137,821	141,031	134,856	157,272
県税及び地方譲与税等の計	1,421,968	1,327,360	1,333,526	1,290,668	1,372,887
税 交 付 金 等	379,708	254,489	228,626	224,287	280,856
実 質 収 入 額	1,042,259	1,072,871	1,104,900	1,066,381	1,092,030

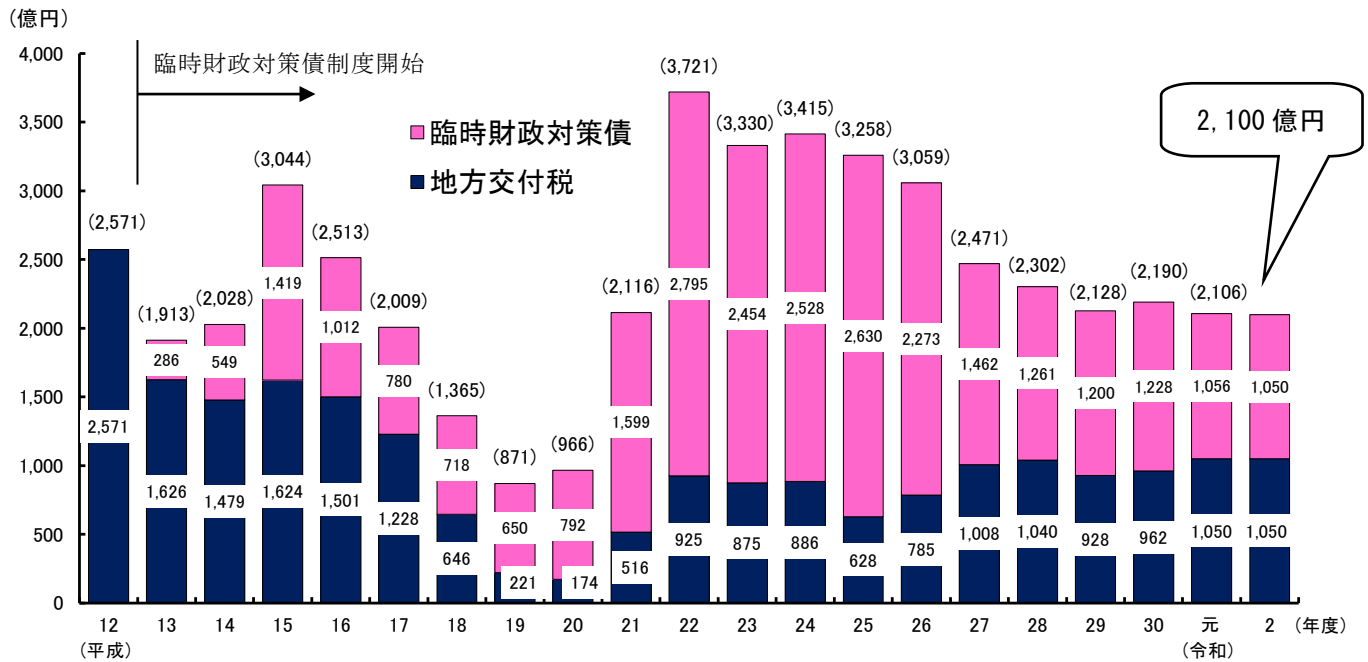
(注1) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

(注2) 令和元年度以前の「うち特別法人事業譲与税」は、地方法人特別譲与税の額を示す。



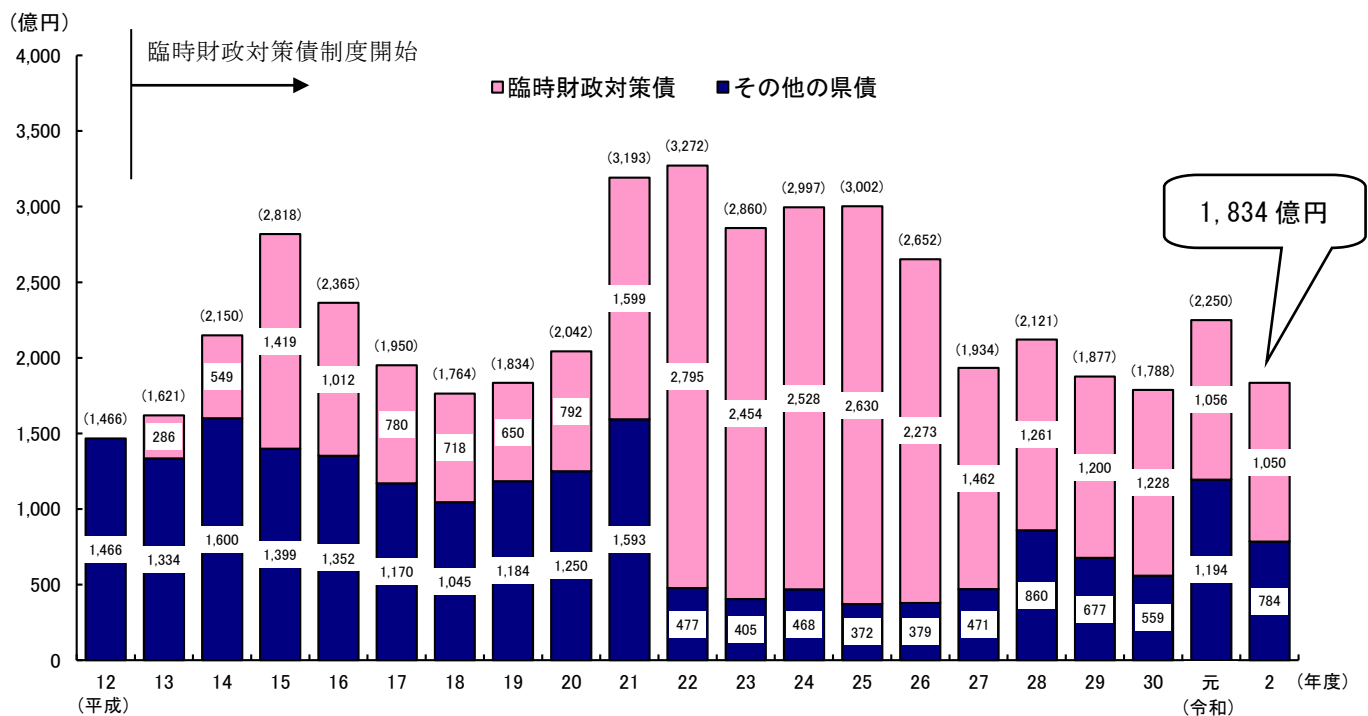
(注) 令和2年度は当初予算額、元年度は最終予算額、平成30年度以前は決算額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



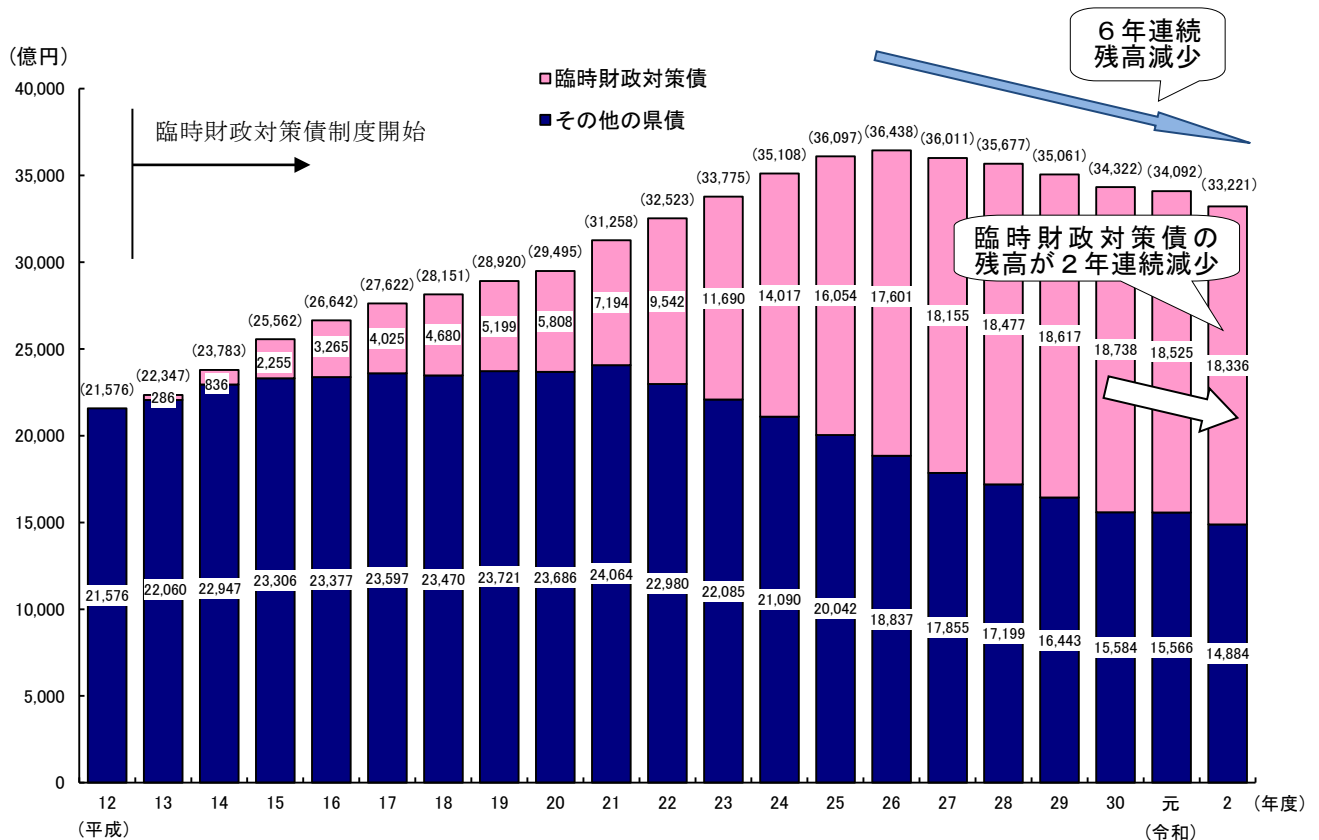
(注) 令和2年度は当初予算額、元年度は最終予算額、平成30年度以前は決算額を示す。

(5) 県債新規発行額の推移



(注) 令和2年度は当初予算額、元年度は最終予算額、平成30年度以前は決算額を示す。

(6) 県債年度末現在高の推移



(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県債新規発行額	212,176	187,700	178,806	225,097	183,489
臨時財政対策債	126,171	120,000	122,879	105,648	105,000
その他の県債	86,005	67,700	55,927	119,449	78,489
年度末現在高	3,567,736	3,506,110	3,432,256	3,409,207	3,322,121
臨時財政対策債	1,847,748	1,861,742	1,873,850	1,852,578	1,833,636
その他の県債	1,719,987	1,644,367	1,558,405	1,556,628	1,488,484
県民一人当たり 年度末現在高	390,164円	382,716円	373,863円	370,492円	361,028円

(注1) 令和2年度は当初予算額、元年度は最終予算額、平成30年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(注3) 令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少させることを目標としている。

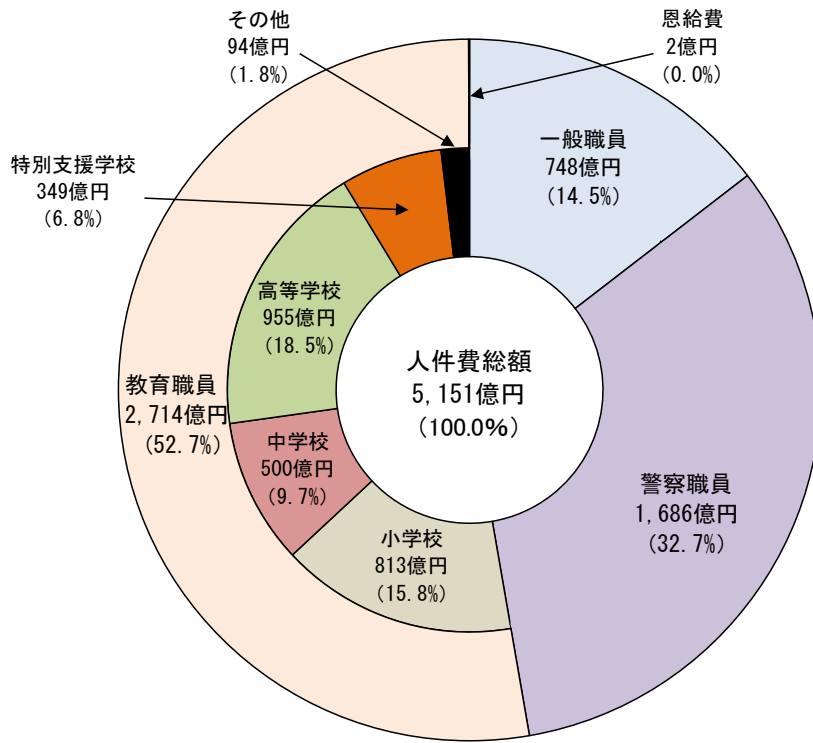
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

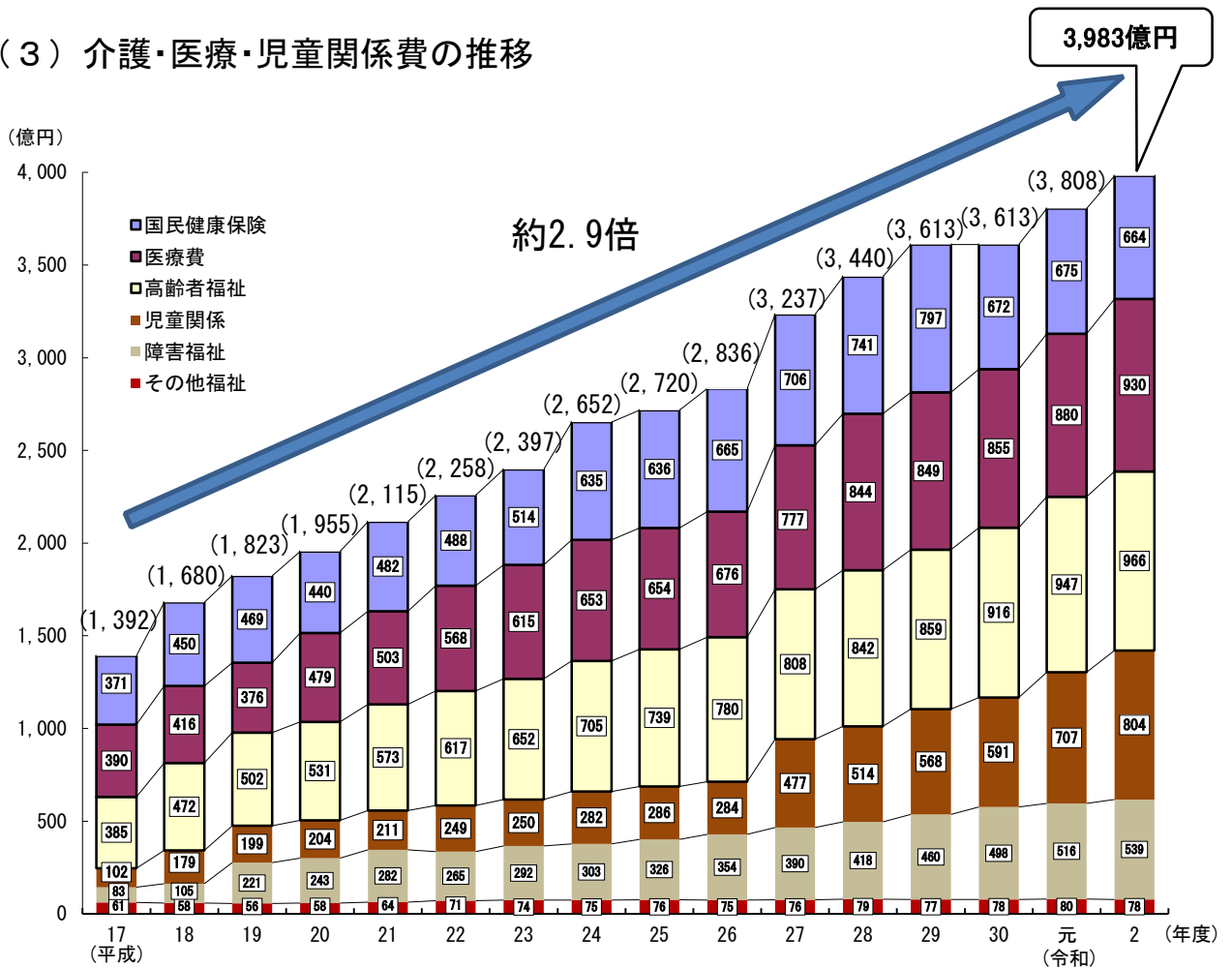
(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度				対前年度比較			
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	6 月 現 計 予 算 額	構 成 比	当 初		6 月 現 計	
								増減額	比率	増減額	比率
		A		B		C		A-B	A/B	A-C	A/C
義 務 的 経 費	人 件 費	515,181	27.1	516,017	28.2	516,017	27.8	△ 835	99.8	△ 835	99.8
	一 般 職 員	74,897	3.9	74,396	4.1	74,396	4.0	501	100.7	501	100.7
	警 察 職 員	168,631	8.9	168,599	9.2	168,599	9.1	32	100.0	32	100.0
	教 育 職 員	271,441	14.3	272,780	14.9	272,780	14.7	△ 1,339	99.5	△ 1,339	99.5
	恩 給 費	211	0.0	240	0.0	240	0.0	△ 29	87.7	△ 29	87.7
	介 護 ・ 医 療 ・ 関 係 費	398,330	20.9	381,758	20.9	381,758	20.6	16,571	104.3	16,571	104.3
	公 債 費	297,282	15.6	297,931	16.3	297,931	16.1	△ 648	99.8	△ 648	99.8
	税 交 付 金 等	280,856	14.8	228,626	12.5	228,626	12.3	52,230	122.8	52,230	122.8
	維 持 ・ 法 令 義 務 費 等	77,983	4.1	77,230	4.2	77,240	4.2	752	101.0	743	101.0
	小 計	1,569,634	82.5	1,501,564	82.1	1,501,573	80.9	68,070	104.5	68,061	104.5
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	160,231	8.4	154,490	8.4	179,458	9.7	5,741	103.7	△ 19,226	89.3
	公 共 事 業 費	53,168	2.8	35,618	1.9	58,219	3.1	17,549	149.3	△ 5,050	91.3
	県 単 独 土 木 事 業 費	34,541	1.8	31,116	1.7	32,316	1.7	3,424	111.0	2,225	106.9
	そ の 他 投 資	72,521	3.8	87,754	4.8	88,922	4.8	△ 15,233	82.6	△ 16,401	81.6
	私 立 学 校 経 常 費 補 助	43,057	2.3	43,389	2.4	43,389	2.3	△ 332	99.2	△ 332	99.2
	そ の 他	130,666	6.9	130,467	7.1	131,506	7.1	198	100.2	△ 839	99.4
小 計	333,955	17.5	328,347	17.9	354,353	19.1	5,607	101.7	△ 20,398	94.2	
合 計	1,903,590	100.0	1,829,912	100.0	1,855,927	100.0	73,678	104.0	47,662	102.6	

(2) 人件費の内訳



(3) 介護・医療・児童関係費の推移



(4) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度		対前年度比較			
		当 初 予算額 B	6月現計 予 算 額 C	当初		6月現計	
				増減額 A-B	比率 A/B	増減額 A-C	比率 A/C
治 山 ・ 林 業 等	6,599	6,197	6,548	402	106.5	50	100.8
道路橋りょう、街路	40,786	24,797	38,863	15,989	164.5	1,922	104.9
除く国直轄	28,456	24,797	26,534	3,659	114.8	1,922	107.2
道路国直轄	12,329	-	12,329	12,329	皆増	0	100.0
河川海岸、港湾	23,347	14,196	20,793	9,151	164.5	2,554	112.3
除く国直轄	22,010	14,196	19,455	7,814	155.0	2,554	113.1
河川海岸国直轄	1,337	-	1,337	1,337	皆増	0	100.0
砂防、急傾斜	6,440	7,551	7,721	△ 1,110	85.3	△ 1,281	83.4
都市公園	1,464	1,555	1,574	△ 90	94.2	△ 109	93.0
県営住宅	-	-	-	-	-	-	-
		(3,433)	(5,043)	(△3,433)	(皆減)	(△ 5,043)	(皆減)
その他の	9,071	9,004	9,990	67	100.7	△ 918	90.8
合 計 (a)	87,710	63,301	85,492	24,408	138.6	2,217	102.6
		(66,735)	(90,535)	(20,974)	(131.4)	(△ 2,825)	(96.9)
除く国直轄	74,042	63,301	71,825	10,741	117.0	2,217	103.1
		(66,735)	(76,868)	(7,307)	(111.0)	(△ 2,825)	(96.3)
うち維持補修費	24,633	20,579	21,332	4,054	119.7	3,301	115.5
		(20,634)	(21,387)	(3,999)	(119.4)	(3,246)	(115.2)
国直轄	13,667	-	13,667	13,667	皆増	0	100.0

イ 特別会計

県営住宅事業会計 (b)	3,054	3,433	5,043	△ 379	89.0	△ 1,988	60.6
		(-)	(-)	(3,054)	(皆増)	(3,054)	(皆増)

ウ 企業会計

流域下水道事業会計 (c)	5,706	5,233	5,233	472	109.0	472	109.0
総 計 (a)+(b)+(c)	96,471	71,968	95,769	24,502	134.0	702	100.7

(注1) 県営住宅は、令和2年度以降、一般会計から特別会計に移行。()書きは、移行前の金額を示す。

(注2) 流域下水道事業会計は、令和2年度以降、特別会計から企業会計に移行。

3 令和2年度の財源不足対策

- 2年度は、当初予算編成方針の通知時点（令和元年9月）で700億円の財源不足。
- 地方譲与税が9月に算定した2年度の見込みより170億円の増となり、それに伴い、地方交付税等が90億円の減となったことなどにより、財源不足額は540億円まで縮小。
- 減収補填債等の発行により確保した270億円を活用し、事業見直し等による140億円に加え、財政調整基金を130億円取り崩すことにより、ようやく収支を均衡。

(1) 元年度の財政収支見通し

ア 財源不足額

元年度中の歳入の変動	(A)	△160億円
県税・地方譲与税総額の減（△300億円→△390億円に拡大）		△390億円
地方交付税等の増		+150億円
繰越金（平成30年度決算黒字）、不動産売払収入の増		+80億円
元年度中の歳出の変動	(B)	△130億円
台風被害、国補正予算への対応等		+70億円
歳出不用額等		△200億円
計	(A - B = C)	△30億円

イ 元年度財源確保

減収補填債、調整債の発行	(D)	+300億円
うち元年度の財源活用	(E)	+30億円
うち2年度の財源活用	(D - E = F)	+270億円

(2) 2年度の財源不足対策

ア 財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(G)	△700億円
その後の変動要素	(H)	+160億円
地方譲与税の増		+170億円
地方交付税等の減		△90億円
公債費（利子）の減、介護・医療・児童関係費の減等		+80億円
計	(G + H)	△540億円

イ 財源不足対策

元年度からの財源活用	(F)	+270億円
2年度財源確保	(I)	+270億円
事業見直し		+80億円
不動産売払収入の増、国の制度改正に伴う県債の増等		+60億円
財政調整基金の取崩し（年度末残高 元年度 610億円→2年度 480億円）		+130億円
計	(F + I)	+540億円

(注1) 10億円単位で整理。

(注2) 元年度からの財源活用額270億円は、県債管理基金の取崩しを中止することにより2年度の財源とした。

<計数表> 一般会計 令和2年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度		対前年度比較				主な増減の内容(6月現計比較)
		当初 予算額 B	6月現計 予算額 C	当初		6月現計		
				増減額 A-B	比率 A/B	増減額 A-C	比率 A/C	
政策局	16,150	16,705	16,745	△ 554	96.7	△ 594	96.5	国勢調査費 +4,377 経済センサス基礎調査費 △192 県議会議員及び知事選挙執行費 △1,559 参議院議員通常選挙執行費 △2,802
総務局	620,087	567,368	567,495	52,718	109.3	52,592	109.3	税交付金等 +52,230 コンピュータセンター整備費 +887 公債費 △648
くらし安全 防災局	5,791	7,626	7,626	△ 1,835	75.9	△ 1,835	75.9	被災者生活再建支援事業費 +214 市町村地域防災力強化事業費補助 +200 被災者生活再建支援基金出えん金 △2,552
国際文化 観光局	5,992	5,915	6,047	76	101.3	△ 55	99.1	県民ホール本館調光設備改修工事費 +78 元国際研修センター改修工事費 △51 本庁舎イルミネーション化推進費 △60
スポーツ局	4,772	3,912	3,961	859	122.0	810	120.5	オリンピック・パラリンピック推進事業費 +988 スポーツセンター特定事業費 +320 ラグビーワールドカップ2019開催準備費 △568
環境農政局	26,797	25,777	26,496	1,020	104.0	301	101.1	公共・県単独立土木事業費 +340 産業廃棄物不適正保管対策費 +199 産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 △366
福祉子ども みらい局	361,630	345,402	345,608	16,228	104.7	16,022	104.6	介護・児童関係費 +13,145 津久井やまゆり園整備費 +3,615 地域医療介護総合確保基金事業(介護分) △1,357
健康医療局	202,403	198,528	199,433	3,875	102.0	2,970	101.5	後期高齢者医療定率負担金 +2,852 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 +1,018 地域医療介護総合確保基金事業(医療分) △730
産業労働局	19,929	21,800	22,133	△ 1,870	91.4	△ 2,203	90.0	企業誘致促進事業費 +231 企業立地促進事業費 +40 産業集積促進奨励金 △159 産業集積施設整備等助成金 △1,903
県土整備局	106,632	91,846	115,306	14,786	116.1	△ 8,674	92.5	足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 +332 首都高速道路建設事業出資金 △3,578 県営住宅事業の特別会計への移行 △5,523
会計局	495	504	504	△ 9	98.2	△ 9	98.2	
各局委員会	4,542	4,550	4,550	△ 8	99.8	△ 8	99.8	
教育委員会	331,019	341,521	341,566	△ 10,502	96.9	△ 10,547	96.9	新まなびや計画 +3,485 総合教育センター特定事業費 △1,500 スポーツセンター関連事業費 △10,680
警察本部	197,344	198,451	198,451	△ 1,107	99.4	△ 1,107	99.4	交通安全施設整備費 +207 システム再構築事業費 △577 茅ヶ崎警察署新築工事費 △662
合計	1,903,590	1,829,912	1,855,927	73,678	104.0	47,662	102.6	

特別会計 令和2年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
市町村自治振興事業会計	7,751	7,910	△ 158	98.0
公債管理特別会計	654,165	683,750	△ 29,584	95.7
公営競技収益配分金等管理会計	437	371	66	118.0
地方消費税清算会計	733,773	601,107	132,665	122.1
災害救助基金会計	547	548	△ 0	99.9
恩賜記念林業振興資金会計	138	146	△ 7	94.7
林業改善資金会計	51	35	15	142.5
水源環境保全・再生事業会計	8,956	8,959	△ 2	100.0
沿岸漁業改善資金会計	137	123	14	111.8
介護保険財政安定化基金会計	5	5	0	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	542	552	△ 10	98.1
国民健康保険事業会計	707,503	722,243	△ 14,740	98.0
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,319	5,128	191	103.7
中小企業資金会計	2,935	3,152	△ 217	93.1
県営住宅事業会計	19,952	16,050	3,901	124.3
流域下水道事業会計	会計廃止	21,894	△ 21,894	皆減
合 計	2,142,219	2,071,980	70,238	103.4

企業会計 令和2年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
流域下水道事業会計	35,019	—	35,019	皆増
水道事業会計	89,625	90,925	△ 1,300	98.6
電気事業会計	10,674	9,997	677	106.8
公営企業資金等運用事業会計	8,583	8,023	559	107.0
相模川総合開発共同事業会計	2,413	2,987	△ 574	80.8
酒匂川総合開発事業会計	2,330	1,728	601	134.8
合 計	148,646	113,662	34,984	130.8

Ⅲ 令和2年度当初予算の重点的な取組み

1 「かながわ気候非常事態宣言」の取組み 14

〔主な内容〕 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化 等
 〔予算額〕 457億7,006万円



2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの継承に向けた取組み 16

〔主な内容〕 東京2020大会の成功に向けた取組み、次世代へのレガシー継承に向けた取組み
 〔予算額〕 29億1,723万円



3 かながわグランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組み

<柱Ⅰ 健康長寿>

重点1 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備 18

〔主な内容〕 未病改善の取組み、地域医療体制の整備充実
 〔予算額〕 274億3,338万円



重点2 障がい・高齢福祉施策の推進 20

〔主な内容〕 ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み 等
 〔予算額〕 1,736億8,923万円



<柱Ⅱ 経済のエンジン>

重点3 かながわスマートエネルギー計画の推進 22

〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型エネルギー源の導入拡大 等
 〔予算額〕 8億4,452万円



重点4 県内経済・産業の活性化 24

〔主な内容〕 中小企業・小規模企業活性化の推進、産業集積の促進と海外との経済交流の促進 等
 〔予算額〕 171億7,382万円



重点5 行ってみたい神奈川の魅力づくり 26

〔主な内容〕 観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進 等

〔予算額〕 8億4,608万円



<柱Ⅲ 安全・安心>

重点6 安全で安心してくらせる神奈川の実現 28

〔主な内容〕 地震災害対策の推進、風水害対策の推進（水防災戦略）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

〔予算額〕 1,183億1,822万円



<柱Ⅳ ひとのチカラ>

重点7 子ども・子育てへの支援 30

〔主な内容〕 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組み 等

〔予算額〕 1,375億2,185万円



重点8 県立高校改革等教育環境の整備の推進 32

〔主な内容〕 県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進 等

〔予算額〕 293億847万円



<柱Ⅴ まちづくり>

重点9 地域資源を活かした地域活性化と多文化共生の地域社会づくり 34

〔主な内容〕 地方創生の推進に向けた取組み、多文化共生の地域社会づくり

〔予算額〕 6億7,332万円



4 SDGsの取組みの推進 35

5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 36

「かながわ気候非常事態宣言」の取組み

1 目的

気候変動に対応するため、「かながわ気候非常事態宣言」を発信し、市町村、企業、アカデミア、団体、県民の皆様など多様な主体と連携・協力し、「オール神奈川」で取組みを進めることで、台風15号や19号等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」の推進など対策の充実・強化を図る。

2 予算額 総額 457億7,006万円
 (2年度当初予算額 430億3,156万円、元年度2月補正予算額 27億3,850万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
(1) 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化		399億7,194万円 (27億3,850万円)
ア 水防災戦略の推進		398億1,808万円 (27億3,850万円)
① 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、2年度から4年度の3か年内に緊急に実施し、危険箇所の解消を進める。 ・ 河川の緊急対応 嵩上げコンクリート等の緊急対応工事の実施（山王川、目久尻川、境川） 緊急補修等の未然防止対策工事の実施（境川、相模川など） 緊急堤防整備工事の実施（歌川、金目川など） 堆積土砂の撤去や樹木の伐採の実施（相模川、酒匂川、金目川など） ・ 県営水道施設の災害対応力の強化 浸水対策や停電対策の実施（寒川浄水場など） ・ 県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化 現況調査と危険木の伐採等の実施（鎌倉市内）	54億6,018万円 (8億8,800万円)	
② 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策 中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を行う。 ・ 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備 引地川、境川、山王川、柏尾川など ・ 海岸保全施設等の整備 小田原海岸、葉山海岸など ・ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化 三崎漁港、小田原漁港など ・ 土砂災害防止施設の整備 大滝町地区（横須賀市）、牧野上ノ久保地区（相模原市）など ・ 治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化 相模原市緑区日連など ・ 道路の防災対策の充実・強化 国道138号など ・ 農業水利施設等の整備・強靱化 小田原市鬼柳地区、藤沢寒川地区など	317億4,325万円 (18億5,050万円)	
③ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を行う。 ・ 市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充（元年度：10億円⇒2年度：12億円） 市町村が実施する風水害対策に特化したブルーシート等の資機材整備や、避難施設 ・ 避難所の生活環境整備等に対して補助する。 ・ 情報受伝達機能の充実・強化 ・ 災害対応体制の整備 ・ 避難対策の強化	26億1,464万円	
○ その他 災害時医療救護体制活動費補助など9事業		1億5,385万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
	(2) 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進	29億7,648万円
新	④ 「アクアd eパワーかながわ」(※)の活用 企業庁の水力発電で得られる電気料金収入のうち、環境価値分の相当額を基金に積み立て、気候変動対策に係る取組みを推進する。 ※県と企業庁、東京電力エナジーパートナー(株)が協働し、企業庁の水力発電所で発電した電気環境価値を県の環境施策に活用する取組み。	3,709万円
一部新	⑤ かながわスマートエネルギー計画の推進 かながわスマートエネルギー計画に基づき、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化や、水素エネルギーなど分散型電源の導入拡大、省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、分散型エネルギーシステムの構築を目指す。 ＜気候変動対策基金繰入金 1,102万円を充当＞	8億2,954万円
	⑥ 二酸化炭素の吸収源対策の推進 二酸化炭素の吸収源対策の強化に向け、間伐など森林の整備等により、公益的機能の高い森林を育成する。	20億1,502万円
	○ その他 家庭向け省エネルギー行動促進事業費など6事業	9,482万円
	(3) 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実	1億700万円
一部新	⑦ 気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の作成等 気候変動に関する学習教材を作成して学校教育の場で活用するほか、セミナーを開催するなど、県民や事業者等の関心や理解を深めるための普及啓発を実施する。また、小・中学校、高校での環境学習の実施、「マイエコ10(てん)宣言」の普及等を推進する。 ＜気候変動対策基金繰入金 1,284万円を充当＞	2,322万円
	⑧ 次世代エネルギーパークにおける普及啓発 「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」を中心とし、再生可能エネルギーの普及啓発を実施する。	1,987万円
新	⑨ SDGs Quest 未来甲子園の開催を契機とした学び 「SDGs Quest 未来甲子園」において、メンター役の大学生の学習支援により、高校生がSDGs(地球環境・経済社会課題等)について探求し、課題解決に向けたアイデアを行動につなげることを促進する。	390万円
新	⑩ SDGsアクションフェスティバル開催等事業費 新たなビジネス機会の創出や県民のSDGsを意識した行動につなげるため、世界各地での市民を巻き込んだSDGs普及の取組みや様々な地域課題の解決に取り組む事例等を共有するアジア初の「SDG Global Festival of Action」のランチイベントを、国連機関と連携し、本県で開催する。	6,000万円
	⑪ ESD(※)の取組みを通じた気候変動への理解促進 市町村立小・中学校における気候変動に関する学習を含めたESDの充実に向けて、全県指導主事会議等を通じて、市町村教育委員会と、基本的な考え方や効果的な取組事例を共有する。また、県立高校等において、ESDの取組みを通して気候変動への理解を促進する。 ※持続可能な開発のための教育。Education for Sustainable Developmentの略	-万円
合 計		430億3,156万円 (27億3,850万円)

備考1 ④の計3,709万円のうち、(2)⑤及び(3)⑦との重複(2,386万円)を除いた額は1,322万円

2 ⑪については、通常の教育活動の一環として実施していることから、「-万円」としている。

問合せ先

【かながわ気候非常事態宣言、⑨、⑩】

政策局SDGs推進課 課長 船山 電話 045-285-1052

【①～③】

くらし安全防災局総務危機管理室 室長 佐川 電話 045-210-3410

【④事業スキーム、⑤水素エネルギー、⑧】

企業局利水電気部発電課 課長 尾崎 電話 045-210-7290

【④気候変動対策に係る取組み、⑦】

環境農政局環境部環境計画課 課長 塚本 電話 045-210-4050

【⑤】

産業労働局産業部エネルギー課 課長 武川 電話 045-210-4101

【⑥】

環境農政局緑政部森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

【⑥水源林、保安林整備】

環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 羽鹿 電話 045-210-4350

【⑪市町村立小・中学校】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 宮村 電話 045-210-8212

【⑪県立高校等】

教育局指導部高校教育課 課長 濱田 電話 045-210-8240

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの継承に向けた取組み

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、関係機関と準備・運営に万全を期し、市町村、学校、企業等と連携して、県全体で機運を高め大会を成功に導く。

また、高まる機運やスポーツセンターの開設を契機に、新たなスポーツ施策を展開し、レガシーを次世代へ継承していく。

2 予算額 29億1,723万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	(1) 東京2020大会の成功に向けた取組み	27億4,519万円
	ア 大会開催に向けた取組み	
一部 新	① オリンピック・パラリンピック機運醸成費 東京2020大会の機運を高めるため、大会直前イベントや神奈川ゆかりの選手を応援する壮行会を開催するとともに、大会終了後は、出場選手の栄誉をたたえ、大会の記憶が県民に深く刻まれるよう祝賀イベントを開催する。また、大会をきっかけとしたセーリング文化の普及を図るため、小学生向けのセーリング訪問教室や海上体験会など、セーリングの魅力を実感できる取組みを進める。	5,886万円
一部 新	② シティドレッシング等実施事業費 東京2020大会の機運を高め、祝祭感を演出するため、会場周辺等を大会エンブレム等でドレッシング(装飾)する。また、大会の記憶を継承するため、競技開催地であることを示す記念銘板を設置する。	6,869万円
	③ 聖火リレー実施事業費 オリンピック聖火リレーを円滑かつ安全に実施するとともに、多くの県民が応援できるよう、出発式やランナーの到着を祝うセレブレーション等を実施する。また、パラリンピックを盛り上げるとともに、「ともに生きる社会かながわ」の実現に向けて、パラリンピック聖火フェスティバルを開催する。	5億1,300万円
	④ ライブサイト実施事業費 東京2020大会をオール神奈川で盛り上げるため、パブリックビューイングを中心に、ステージイベントや競技体験を楽しめる「ライブサイト」を県内2か所で実施する。	5億円
新	⑤ 学校連携観戦チケット関連事業 東京2020大会の会場観戦を通してスポーツの素晴らしさを体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、子どもたちに東京2020大会の観戦機会を提供する。	5,158万円
	⑥ 文化オリンピアド推進事業費 東京2020大会組織委員会主催の「東京2020NIPPONフェスティバル」への参画に加え、能楽等の伝統芸能にデジタルアートを組み合わせた公演や、日本大通りで流鏝馬を実施するとともに、訪日外国人等を対象とした情報発信を強化する。	1億2,000万円
	⑦ 東京2020大会・セーリング競技開催に向けた準備 東京2020大会・セーリング競技を開催するため、湘南港にある既存艇の移動等を行う。	5億4,055万円
一部 新	⑧ 公共交通機関利用促進事業費 大会期間中の江の島周辺における円滑な交通環境の実現と江の島のにぎわいの維持を図るため、江の島周辺を訪れる観光・海水浴客等に公共交通機関の利用を促す。	1,424万円
	⑨ 湘南港の既存施設等の改修 東京2020大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の係留施設の改修やトイレの洋式化等を行う。	4億1,100万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	イ 大会開催に向けた警備等	
	⑩ 警備体制の強化 東京2020大会を安全かつ円滑に開催するため、会場周辺に設置した防犯カメラや気球カメラの映像を分析することにより、観客等の異常な混雑状況や不審物の置き去り等を検知し、雑踏事故やテロ等違法行為を未然に防止する。	1億7,991万円
新	⑪ 危機管理体制及び消防・救急体制の強化 東京2020大会期間中の情報連絡体制を充実するとともに、消防・救急体制を強化するため、テロ対策用資機材の購入等を行う応援・受援消防本部に対して補助する。	1億 696万円
	○ その他 事前キャンプ等推進事業費など8事業	1億8,037万円
	(2) 次世代へのレガシー継承に向けた取組み	1億7,204万円
	ア 東京2020大会等を契機とした新たなスポーツ施策の展開によるレガシーの継承	
新	⑫ タレント発掘・育成事業費 東京2020大会後の継続的なスポーツ推進の観点から、神奈川育ちのアスリートを早期かつ計画的に発掘・育成するため、神経系の発達が著しく、動作習得に最適な時期とされる9歳～12歳のゴールデンエイジを対象に、スポーツセンター（藤沢市善行）において運動能力テストやタレント育成プログラム等を実施する。	720万円
新	⑬ スポーツ医科学・栄養サポート事業費 スポーツ医科学及び栄養学的側面から競技力向上やスポーツ障害の予防を図るため、スポーツセンターにおいて、ジュニア・ユースアスリート等を対象にしたトレーニング指導や、食事摂取や栄養バランスに関するセミナー等を実施する。	806万円
新	⑭ 武道館改修基本検討調査事業費 武道の推進拠点である武道館（横浜市港北区岸根町）の競技環境を整備するため、冷暖房設備工事等の基本検討調査を実施する。	860万円
	○ その他 スポーツによる未病改善実践事業費など4事業	4,411万円
	イ ねんりんピックかながわ2021に向けた取組み	
	⑮ ねんりんピックかながわ2021の開催準備及び高齢者スポーツの推進 令和3年度に開催する第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2021）に向けた準備を着実に進めるとともに、高齢者スポーツの普及・振興、健康づくりを推進する。	1億 406万円
	合 計	29億1,723万円

問合せ先			
【①、②、④】	スポーツ局オリンピック・パラリンピック課	課長 河部	電話 045-285-0784
【①・②セーリング競技】	スポーツ局	競技調整担当課長 萩原	電話 045-285-0370
【③】	スポーツ局	聖火リレー担当課長 木下	電話 045-285-0337
【⑤県立、市町村立学校】	教育局指導部保健体育課	課長 幸田	電話 045-210-8300
【⑤私立学校】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 松尾	電話 045-210-3760
【⑥】	国際文化観光局	マグカル担当課長 赤池	電話 045-285-0760
【⑦、⑧】	スポーツ局セーリング課	課長 矢島	電話 045-285-0785
【⑨】	県土整備局河川下水道部	港湾事業調整担当課長 佐藤	電話 045-285-0815
【⑩】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理 本田	電話 045-211-1212(内線6411)
【⑪】	くらし安全防災局総務危機管理室	室長 佐川	電話 045-210-3410
【⑫～⑭、⑮高齢者スポーツの推進】	スポーツ局スポーツ課	課長 島田	電話 045-285-0791
【⑮ねんりんピックかながわ2021】	スポーツ局ねんりんピック課	課長 山田	電話 045-285-0339

重点1 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備

1 目的

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらす神奈川の実現に向けて、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用する等して、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進する。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進する。

2 予算額 274億3,338万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1) 未病改善の取組み		7億4,199万円
ア	ライフステージに応じた未病対策	
	① 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	643万円
新	② SNSを活用したいのちの相談支援体制事業費 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、SNSを活用した相談を実施する。	4,197万円
新	③ 栄養サミットサイドイベント開催費 高齢者の低栄養対策を加速化させるとともに、本県の取組みを国内外に発信するため、オリンピック・パラリンピック関連イベントである栄養サミットのサイドイベントとして国際機関の関係者等によるシンポジウムを開催する。	998万円
	④ 糖尿病の未病対策 糖尿病の重症化対策の取組みを推進するため、市町村への支援アドバイザー派遣等を行うとともに、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する事業を行う。	732万円
新	⑤ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業への歯科医療従事者の派遣を行う。	796万円
○	その他 認知症未病改善推進事業費など15事業	2億6,085万円
イ	未病改善を支える社会環境づくり	
	⑥ 県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとして県西地域活性化を図るため、拠点施設である未病バレー「ピオトピア」を核とした県西地域の回遊を促進するとともに、未病の体験型施設「me-byoエクスプラザ」の運営や、ピオトピア及び県西地域をPRするイベント等を実施する。	7,226万円
新	⑦ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 県民の未病改善の取組みを推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す、未病コンディショニングセンター（仮称）機能の実証を行う。	2,174万円
○	その他 商店街魅力アップ事業費補助など5事業	2億3,389万円
ウ	健康情報の活用による効果的な施策の推進	
	⑧ 保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施する。	2,314万円
	⑨ 未病指標の構築と普及推進 県民一人ひとりの行動変容を促進し、健康寿命の延伸につなげるため、未病指標を健康情報等を記録するアプリ「マイME-BYOカルテ」に実装し、県民に広く普及拡大を行うとともに、未病指標の精緻化を図るための実証を行う。	5,641万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(2)	地域医療体制の整備充実	269億7,557万円
	ア 病床の機能分化・連携に関する事業	
新	⑩ 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 より安全・安心な医療・介護を県民に提供する体制を構築するため、県民の医療情報・介護情報に関係機関で共有するための「地域医療介護連携ネットワーク」のシステム構築等に対して補助する。	1億7,930万円
	⑪ 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	7億8,928万円
	○ その他 遠隔画像診断体制整備費補助など7事業	1億1,349万円
	イ 在宅医療推進に関する事業	
	⑫ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,032万円
	○ その他 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助など12事業	1億 192万円
	ウ 医療従事者の確保に関する事業	
	⑬ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	3億 998万円
	○ その他 保健福祉大学交付金など27事業	39億7,911万円
	エ 県立病院の機能整備等に関する事業	
	⑭ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	122億 219万円
新	⑮ 総合リハビリテーションセンター医療機器整備費 人工関節置換術等の手術を、より安全かつ正確に実施できるようにするため、神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）に手術支援システムを導入する。	1億5,800万円
	○ その他 総合リハビリテーションセンター指定管理費など11事業	38億2,209万円
	オ がんをはじめとする疾病対策の推進	
	⑯ がん医療提供体制の充実 神奈川県がん対策推進計画に基づき、がん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療やがん相談支援体制の充実強化を図る。	4億2,877万円
	⑰ 風しん対策費 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、無料の抗体検査を妊娠希望の女性等のほか、風しん抗体保有率の低い世代の男性のうち国の制度の対象とならない年齢層にも実施し、また、市町村が行う風しん予防接種事業費等に対し補助する。	1億 60万円
新	⑱ 予防接種再接種事業費補助 感染症の予防や接種者の経済的負担を軽減するため、骨髄移植等により免疫が低下又は消失した20歳未満の方への予防接種再接種費用に対して市町村に補助する。	507万円
	○ その他 感染症患者入院医療費など20事業	46億5,539万円
	合 計	274億3,338万円

備考1 ⑯の計4億2,877万円のうち、(2)ア、ウ及びビエとの重複(2億7,423万円)を除いた額は1億5,454万円

2 (2)ア及びイの計13億1,432万円のうち、(1)アとの重複(994万円)を除いた額は13億438万円

問合せ先				
【①】	教育局指導部保健体育課	課長	幸田	電話 045-210-8300
【②】	健康医療局保健医療部 精神保健医療担当	課長	小泉	電話 045-285-0227
【③～⑤、⑧】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	加藤	電話 045-210-4770
【④支援アドバイザー等】	健康医療局保健医療部医療保険課	課長	深井	電話 045-210-4880
【⑥】	政策局自治振興部地域政策課	課長	有泉	電話 045-210-3250
【⑦、⑭、⑮】	健康医療局県立病院課	課長	鈴木	電話 045-210-5040
【⑨】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 未病産業担当	課長	本間	電話 045-285-0156
【⑩～⑫】	健康医療局保健医療部医療課	課長	足立原	電話 045-210-4860
【⑬】	健康医療局保健医療部 保健医療人材担当	課長	西海	電話 045-210-4742
【⑯】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	濱	電話 045-210-4772
【⑰、⑱】	健康医療局保健医療部健康危機管理課	課長	森	電話 045-210-4790

重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

福祉先進県かながわの実現に向け、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、利用者目線に立った津久井やまゆり園の再生に向けた取組みを行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進める。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1, 736億8, 923万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み	43億5, 258万円
	ア ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み	
	① ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域のイベントへの参加や学校での普及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や障がい者団体とイベント主催者とのマッチングを行うとともに、SNSを活用した広報等を行う。	5, 000万円
	○ その他 共生社会実現フォーラム開催事業費など11事業	1億7, 348万円
	イ 津久井やまゆり園再生に向けた取組み	
	② 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園（仮称）新築工事関係費 安心・安全に生活できる場所の確保のため、津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）及び芹が谷やまゆり園（仮称）（横浜市港南区芹が谷）について、新築工事等を行う。	40億7, 019万円
	③ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 令和3年度中の移転に向け、利用者の望む暮らしを実現するため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣等支援体制を整備し、利用者の意思決定支援を進める。	4, 147万円
	④ 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。	1, 207万円
	⑤ 津久井やまゆり園再生地域交流モデル構築事業費 津久井やまゆり園の地域交流を推進し、これからの障害者支援施設が目指すべきモデルを構築するため、地域課題の分析やワークショップの開催等を行う。	535万円
(2)	障がい者施策の推進	663億5, 828万円
	ア 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	
	⑥ 意思決定支援の普及・定着と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及・定着のため、新たに保護者向けリーフレットの配布や動画教材の作成及び配信等を行うとともに、相談支援体制の強化のため、新たに実施する主任相談支援専門員養成研修など、相談支援専門員の人材確保及び資質向上に向けた研修等を行う。	6, 067万円
	⑦ 医療的ケア児に対する支援 医療的ケア児を支援するため、支援の総合調整を担うコーディネーター等の養成研修を行うとともに、医療的ケア児の通学支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。また、保育のため、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。	1, 531万円
	⑧ 地域生活移行に向けた支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、体験利用や手厚い職員配置等に対して補助する。また、新たに看護師を活用し、重度障がい者の移動や日中活動の支援を行う介護サービス事業者等に対して補助する。	3, 465万円
	⑨ 障害者自立支援等給付費 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。	518億8, 249万円
	○ その他 重度障害者医療給付事業費補助など53事業	133億9, 786万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	イ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進	
一部 新	⑩ 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞、創作、発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、障がい者の美術作品「ともいきアート」を展示・創作する場の創出等を行う。	9,678万円
新	⑪ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。	650万円
	⑫ 盲ろう者支援事業費 盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターを運営し、盲ろう者を対象とする相談及び盲ろう者通訳・介助員の質の向上に向けた研修を行う。	981万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など10事業	4億9,548万円
	ウ 障がい者の就労の促進	
新	⑬ 未来型障がい者就労支援等事業費 分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞や対話の広場への遠隔参加等を行うとともに、県での就労機会を拡大する。	1,694万円
新	⑭ 農福連携マッチング等支援事業費 障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携して「農福連携かながわモデル」を構築する。	428万円
	○ その他 障害者雇用対策費など14事業	3億3,746万円
	(3) 高齢者支援施策の推進	1,031億1,110万円
	ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業	
	⑮ 介護給付費負担金（市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担）	966億4,407万円
	⑯ 介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に対して補助する。	51億9,803万円
新	⑰ 高齢者に優しい地域づくり 全米医学アカデミーと連携し、先進技術を活用して高齢者に優しい地域づくりを進める「スマート・エイジフレンドリーシティ」の推進に向けた専門家会議を開催する。	4,226万円
	○ その他 介護ロボット普及推進事業費など18事業	3億5,434万円
	イ 介護従事者の確保等に関する事業	
	⑱ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,281万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など22事業	7億3,156万円
	ウ 認知症の人や家族等に対する支援事業	
一部 新	⑲ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症の医療・介護連携を充実するため、認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療を提供するとともに、新たに日常生活を継続するための支援を行う。	2,598万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など9事業	8,202万円
	合 計	1,736億8,923万円

備考 (2)の計663億5,828万円のうち、(1)との重複(1億3,273万円)を除いた額は662億2,554万円

問合せ先

【①、⑩美術作品、⑬、⑭】

福祉子どもみらい局共生社会推進課 課長 一柳 電話 045-285-0736

【②～⑤、⑧】 福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

課長 大澤 電話 045-210-4702

【⑥、⑦、⑨、⑫】 福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

課長 椎野 電話 045-210-4700

【⑦医療的ケア児サポーター】

福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 課長 徳永 電話 045-210-4660

【⑩舞台】

国際文化観光局 マグカル担当課長 赤池 電話 045-285-0760

【⑪、⑱】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 長島 電話 045-210-4740

【⑮、⑯、⑲】

福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長 山本 電話 045-210-4830

【⑰】

政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

国際戦略担当課長 太田 電話 045-210-2720

重点3 かながわスマートエネルギー計画の推進

1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

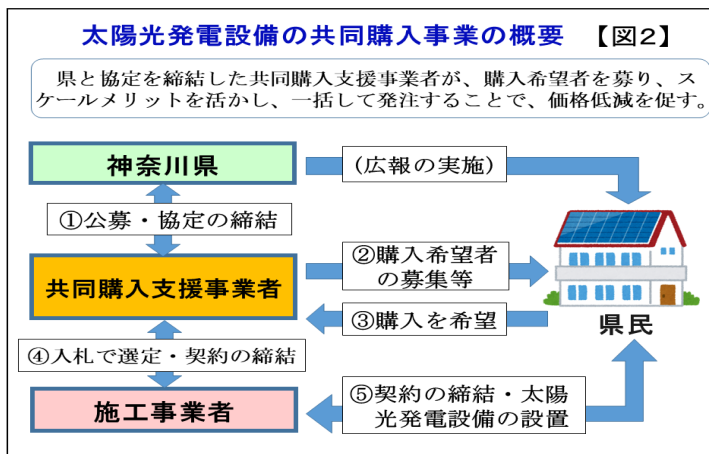
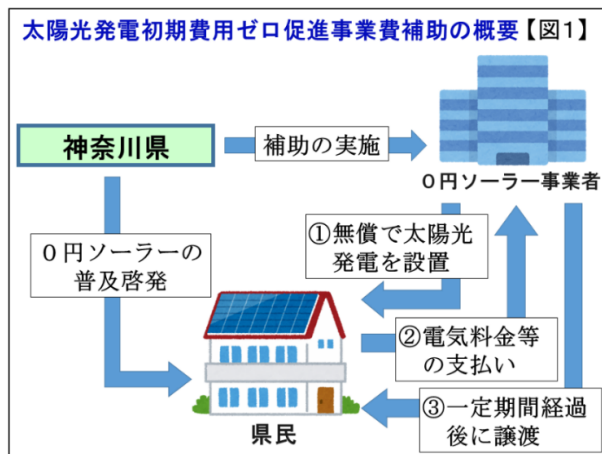
2 予算額 8億4,452万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	2億7,192万円
①	太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅用太陽光発電設備を設置する事業（0円ソーラー）に対して補助する（図1参照）。	9,250万円
②	太陽光発電等普及啓発事業費 「太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助」及び「共同購入事業」（図2参照）の認知度向上などにより、太陽光発電等の導入を促進するため、新たにインターネット等を活用したPRを実施する。	3,742万円
③	防災拠点等への太陽光発電設備の設置 防災拠点や避難所等として位置付けている県有施設に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。	4,400万円
④	庁舎等への太陽光発電設備の設置 設置箇所 県庁分庁舎（横浜市中区日本大通） 7.1kW 浦賀警察署（横須賀市浦賀） 50kW	(※1) - 万円
⑤	自家消費型太陽光発電等導入費補助（※2） 固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、事業所への自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。	8,800万円
⑥	共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助（※2） 固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、共同住宅への自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対して補助する。	1,000万円
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大	4億3,629万円
⑦	蓄電池導入費補助（※2） 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電気を効率的に利用するため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。	1億1,100万円
⑧	EV活用自家消費システム導入費補助（※2） 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。	1,550万円
⑨	分散型エネルギーシステム導入費補助（※2） ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業に対して補助する。	1,700万円
⑩	燃料電池自動車等導入費補助（※2） 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。	2,750万円
⑪	水素ステーション整備費補助（※2） FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。	3,500万円
⑫	水素供給設備導入事業費補助（※2） 水素を燃料とする燃料電池フォークリフトの普及のため、事業者による水素供給設備の整備に対して補助する。	2,000万円
⑬	水素エネルギー利用の技術的研究 再生可能エネルギーの有効利用に向け、再生可能エネルギー由来の水素の利用方法に係る技術的研究を行う。	2億1,029万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(3)	多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進	1億2,670万円
	⑭ エネルギー自立型住宅促進事業費補助(※2) 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。	7,600万円
	⑮ ZEB導入費補助(※2) 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業に対して補助する。	2,500万円
	⑯ 県有施設におけるZEBの整備 老朽化が著しい産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の西キャンパスについて、設計施工一括発注方式による建替えを行うに当たり、県有施設初のZEBの実現を目指す。	(※1) - 万円
	⑰ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進 県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組みを支援するため、中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。	815万円
	⑱ 温暖化対策計画書制度の運用 県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。	527万円
	⑲ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10(てん)宣言」の普及を図るとともに学校や地域での環境教育を推進する。また、民間事業者と連携した既存住宅の省エネ改修等の促進に向けた事業を実施する。	1,226万円
(4)	エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成	800万円
	⑳ 地域電力供給システム整備事業費補助(※2) エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者が地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電力を調達し、地域に供給するモデル事業に対して補助する。	800万円
(5)	エネルギー関連産業の育成と振興	159万円
	㉑ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 エネルギー関連産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	159万円
合 計		8億4,452万円

※1 令和2年度当初予算額については、全体の工事費等に組み込まれていることから「-万円」としている。
 ※2 令和2年度より、主な補助事業を「かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助」として統合し、県民の皆様に分かりやすく補助事業をメニュー化することで利便性の向上を図る。



問合せ先			
【①～⑫、⑭、⑮、⑳、㉑】	産業労働局産業部エネルギー課	課長 武川	電話 045-210-4101
【⑬】	企業局利水電気部発電課	課長 尾崎	電話 045-210-7290
【⑯】	産業労働局労働部産業人材課	課長 福園	電話 045-210-5700
【⑰～⑲】	環境農政局環境部環境計画課	課長 塚本	電話 045-210-4050

柱Ⅱ 経済のエンジン

重点4 県内経済・産業の活性化

1 目的

県内経済・産業の一層の活性化に向け、「企業経営の未病改善」の取組みを推進することにより、県内の事業所数の99%を占める中小企業・小規模企業の持続的発展を図るとともに、成長産業の集積、海外との経済交流、ロボットと共生する社会の実現に取り組むほか、農林水産業の活性化による地産地消を推進する。

2 予算額 171億7,382万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	(1) 中小企業・小規模企業活性化の推進	83億1,886万円
	① 経営支援事業等への補助 商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公財)神奈川県産業振興センターが行う相談、助言に係る事業に対して補助する。また、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。	24億9,811万円
一部新	② 中小企業制度融資事業費補助 中小企業等の資金繰りを支援するため、借換支援融資を拡充するとともに、事業承継時に経営者保証を不要とする政策融資を新設するなど、中小企業等の事業活動の維持・安定を図る。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保>	5億8,758万円
	③ 信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業等の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	8億2,221万円
一部新	④ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,450万円
一部新	⑤ 働き方改革・就業支援の推進 中小企業等の働き方改革を推進するため、普及啓発やテレワーク導入を促進する。また、若者・中高年齢者・女性の就業を支援するため、キャリアカウンセリング等を行うとともに、新たに65歳以上の者を対象とした職場見学会等を実施する。さらに、障がい者の雇用を促進するため、中小企業への個別訪問等の支援や普及啓発を実施する。	1億3,530万円
一部新	⑥ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)において、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施するとともに、新たに外国人材の受入れを行う。	1億1,110万円
	⑦ イノベーション人材交流拠点事業費 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、起業支援拠点「HATSU鎌倉」を運営し、起業準備者がベンチャー企業の実務に触れる機会の提供や、イベントの開催を行う。	4,821万円
	⑧ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 ベンチャー企業の成長を加速化させるため、支援拠点「SHINみなとみらい」を運営するとともに、ベンチャー企業と大企業による事業連携を目的とした協議会を構築し、新たな連携プロジェクトを創出する。	7,980万円
一部新	⑨ 中小企業等の持続的発展に向けた支援 地域経済の活性化を図るため、中小企業等の表彰や各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP(事業継続計画)策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣等によりBCP策定支援を強化する。	874万円
	○ その他 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金など15事業	39億9,327万円
	(2) 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	34億5,915万円
一部新	⑩ 企業立地促進の取組み 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、新たな企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。また、「セレクト神奈川100」及び「インベスト神奈川」により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。	27億4,457万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	⑪ 中小企業等の海外展開への支援 中小企業等の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開支援事業及び中国の大連事務所の運営に対して補助する。また、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣するとともに、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣する。	1億7,449万円
新	⑫ 国際青年会議所世界会議開催費補助 全世界の青年会議所メンバーが一堂に会する2020年 J C I 世界会議横浜大会(11月開催)において、SDGs やME-BYO など県が推進する施策や、神奈川の良好な投資環境、魅力的な観光資源をPRするため、会議開催経費を補助する。	2,500万円
	○ その他 産業集積促進事業費など11事業	5億1,508万円
	(3) ロボットと共生する社会の実現	2億8,456万円
	⑬ 最先端ロボットプロジェクト推進事業費 経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等を総合的に支援する。	2,029万円
一部新	⑭ さがみロボット産業特区参加促進事業費 特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、展示会への出展に加え、新たに企業等が保有する技術情報の継続的な発信を行うことにより、中小企業等がロボット関連産業に関わる商談の機会を提供するとともに、ロボット産業市場の可能性を示していくことにより「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。	1,460万円
	⑮ ロボット共生社会推進事業費 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間を展開するなど、「県民にとっての見える化」を推進する。	3,289万円
	○ その他 ロボット技術活用促進事業費など19事業	2億1,677万円
	(4) 農林水産業の活性化	52億1,049万円
	⑯ 地産地消等を推進するための技術開発 地産地消の推進や、農作業の効率化による負担軽減を実現するため、ドローン等を活用した技術の開発やスマート農業技術に関する研修等を行うとともに、「湘南ポモロン」(県育成トマト品種)の機能性表示による付加価値の向上を目指した栽培試験等を行う。	7,054万円
	⑰ 森林環境譲与税における県の取組み 森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備等に関する施策の支援を行うため、市町村への人材・技術支援、市町村のモデルとなる取組み等を行う。	1億4,603万円
一部新	⑱ 漁業就業・定着化促進支援事業費 若者の新規就業を促進するため、就業セミナー等を行うほか、「漁業就業促進センター(仮称)」を開設し、漁業未経験者等に、就業上必要な知識等を身につけるための研修を行う。	1,060万円
新	⑲ 大規模外洋養殖推進費 持続可能な水産業への構造改革や地域活性化を図るため、相模湾への大規模外洋養殖施設の誘致に向けた検討協議会を設置する。	817万円
	⑳ 豚熱(CSF)対策事業費 豚熱の発生・拡大を防止するため、県内の飼養豚への予防的ワクチンの接種や、と畜場(神奈川食肉センター)における消毒体制の強化等を実施する。	1億2,840万円
	○ その他 都市農地保全支援事業費など74事業	48億4,673万円
	合 計	171億7,382万円

備考 (1)の計83億1,886万円のうち、(2)及び(3)との重複(9,925万円)を除いた額は82億1,961万円

問合せ先	担当	課長	電話
【①、⑨】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	森山	045-210-5550
【②、③】	産業労働局中小企業部金融課	高山	045-210-5670
【④】	産業労働局中小企業部商業流通課	山口	045-210-5600
【⑤】	産業労働局労働部雇用労政課	塩野	045-210-5730
【⑤障がい者雇用の促進】	産業労働局労働部 障害者雇用促進担当	和泉	045-210-5860
【⑥】	産業労働局労働部産業人材課	福園	045-210-5700
【⑦、⑧】	産業労働局産業部 ベンチャー支援担当	長沢	045-285-0213
【⑩、⑪】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	池松	045-210-5570
【⑫】	産業労働局総務室 管理担当	三杉	045-210-5512
【⑬～⑮】	産業労働局産業部産業振興課	遠藤	045-210-5630
【⑯】	環境農政局農政部農政課	石井	045-210-4401
【⑰】	環境農政局農政部森林再生課	矢崎	045-210-4330
【⑱、⑲】	環境農政局農政部水産課	滝口	045-210-4530
【⑳】	環境農政局農政部畜産課	高尾	045-210-4500

重点5 行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するとともに、その後の展開も見据えて、1,000通りのツアーの充実・強化や地域の文化資源を活かした賑わいの創出により、観光消費額を高め、人を引きつける魅力ある神奈川づくりを加速させる。

2 予算額 8億4,608万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	(1) 観光資源の発掘・磨き上げ	5億 31万円
一部 新	① 神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 国内外の観光客を誘致するため、神奈川県観光魅力創造協議会において、新たに外部有識者の意見聴取やSNS分析等を通じて、1,000通りのツアーや観光資源(コンテンツ)の効果検証・評価を行い、ツアーの改善等に向けてPDCAサイクルを回すことで、1,000通りのツアーの充実・強化を図る。	2,988万円
新	② 観光の核づくり推進費補助 横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域における民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組み等に対して補助する。	3,000万円
新	③ 三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組み 三浦半島地域の活性化を図るため、年間を通じた海岸の有効活用や、三浦半島地域連携DMO(仮称)と連携したMICE客の誘客、地域の課題解決に取り組む人たちの起業支援等を実施するとともに、湘南国際村を新たな周遊地点とするため、葛飾北斎の版画の風景を活用した新たな魅力の発信等を行う。	5,660万円
	④ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 地域の稼ぐ力を高め、観光消費額の向上を図るため、食のフェスティバルの開催、インフルエンサーとのコラボによる特産品の開発やSNSでのPR等を実施する。	892万円
	⑤ 県西地域への誘客の取組み 未病の戦略的エリアである県西地域への誘客を図るため、温泉や食など魅力ある地域資源を国内外へ発信するとともに、未病バレー「ビオトピア」を核としたイベントや周遊企画等を実施する。	2,364万円
	⑥ マグネット・カルチャー推進事業費 年齢や障がい等にかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加できる共生共創事業の展開等により、神奈川発の魅力的なコンテンツを創出するとともに、マグカルシアターの開催等により、コンテンツの担い手となる人材の育成等に取り組む。	1億9,508万円
一部 新	⑦ 文化オリンピック推進事業費 東京2020大会組織委員会主催の「東京2020NIPPONフェスティバル」への参画に加え、音楽等の伝統芸能にデジタルアートを組み合わせた公演や、日本大通りで流鏝馬を実施するとともに、訪日外国人等を対象とした情報発信を強化する。	1億2,000万円
	⑧ 商店街のインバウンド対応等の取組み 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組み、キャッシュレス化の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。また、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。	3,617万円
	(2) 戦略的プロモーションの推進	2億4,840万円
	⑨ 国内観光客誘致のための戦略的取組み 国内観光客を誘致するため、交通事業者と連携した周遊プロモーションや、ターゲット(教育旅行や歴史観光)に応じたプロモーションを実施するとともに、情報拡散性の高いSNS等を通して、観光客目線による神奈川の観光の魅力を発信する。	5,404万円
	⑩ 外国人観光客誘致のための戦略的取組み 外国人観光客を誘致するため、外国語観光情報ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信や、教育旅行、MICE、富裕層、クルーズ客など、多様なニーズや客層に対応したテーマ別のプロモーションを行う。	8,509万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
一部 新	⑪ ターゲット国・地域に応じた観光客誘致の取組み 富裕層、MICEをはじめとした外国人観光客の誘致を促進するため、中国、台湾、ベトナムに加え、新たにアメリカをターゲットとし、観光レップの設置、海外メディア等の招請や国際観光展への出展を通じたプロモーションを実施する。	4,525万円
	⑫ 民間事業者等と連携した取組み 東京2020大会の開催を契機に、外国人観光客の誘致を効果的に促進するため、民間事業者等と連携したガイドツアーの造成や、東京2020大会開催地と連携した誘客等を行う。また、鉄道事業者や宿泊施設と連携して、旅の途中いわゆる「旅ナカ」での観光情報を発信する。	1,701万円
	⑬ ベトナム文化等交流事業費 将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目指し、文化、食、観光、経済など幅広い分野で相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」の開催を支援する。	4,699万円
(3) 受入環境の整備		4,720万円
	⑭ 観光ガイド活動環境整備事業費 東京2020大会時に来日する観戦客等に対し、本県の魅力を伝え、県内周遊の促進及び東京からの誘客を推進するため、観光ボランティアガイドを配置する。	1,356万円
	⑮ 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、おもてなし人材を育成するとともに、異文化や多様性への理解を促進するための講座を開催する。	494万円
一部 新	⑯ 外国人観光客の受入れに向けた施設整備 外国人観光客が快適に滞在できる環境をつくるため、神奈川県観光魅力創造協議会で発掘した観光資源の活用を図る施設等に対し、多言語表記やWi-Fi環境等の整備に加え新たに自動翻訳機の整備に対して補助する。また、県有施設においても多言語表記等の整備を推進する。	2,869万円
(4) 観光関連産業の成長促進		5,017万円
	⑰ かながわ産品販路開拓事業費 アンテナショップ「かながわ屋」において、産学連携の取組みや、MICEの機会を捉えたかながわ産品のプロモーション等を実施するとともに、「かながわの名産100選」を含む地域の特色ある産品の発掘・魅力発信や、物産展への出展等を通じた観光PRを行う事業に対して補助する。	5,017万円
合 計		8億4,608万円



⑦流鏝馬の様子



⑬KANAGAWA FESTIVAL in HANOI

問合せ先			
【①、⑩～⑫、⑭～⑯】	国際文化観光局観光部国際観光課	課長 中野	電話 045-210-4015
【②、⑨、⑰】	国際文化観光局観光部観光企画課	課長 三浦	電話 045-210-5760
【③、⑤】	政策局自治振興部地域政策課	課長 有泉	電話 045-210-3250
【④】	政策局政策部土地水資源対策課	課長 田邊	電話 045-210-3100
【⑥、⑦】	国際文化観光局	マグカル担当課長 赤池	電話 045-285-0760
【⑧】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 山口	電話 045-210-5600
【⑬】	国際文化観光局	国際企画担当課長 高野	電話 045-285-0893

重点6 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取り組みや中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1,183億1,822万円
(2年度当初予算額 1,155億7,972万円、元年度2月補正予算額 27億3,850万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
(1)	地震災害対策の推進	938億6,325万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けて市町村の取り組みへの支援を行う。また、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	13億3,955万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	293億6,739万円
	○ その他 防災空間の確保、ライフライン・建築物等の安全確保対策など142事業	529億9,135万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	
	③ 現地災害対策本部機能強化事業費 現地災害対策本部の活動の実効性を確保するため、資機材等を充実する。また、現地災害対策本部を運営する職員への訓練や研修を強化する。	7,826万円
	④ 防災行政通信網再整備設計費 災害時に国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備に向けた実施・詳細設計を行う。	1億1,340万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など88事業	96億8,533万円
	エ 被災者・被災地への支援	
	⑤ 被災者生活再建支援事業費 被災者生活再建支援法が適用されない地域でも、法と同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度を恒久化し、被災者の生活再建を支援する。	2億1,400万円
	○ その他 東日本大震災による県内避難者への支援など10事業	7,396万円
(2)	風水害対策の推進(水防災戦略)	398億1,808万円 (27億3,850万円)
	⑥ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 危険箇所の解消を進めるため、今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等について、河川において嵩上げコンクリート等による対応工事や、県有緑地において危険木の伐採など、3か年以内に緊急に対策を実施する。	54億6,018万円 (8億8,800万円)
	⑦ 中長期的な視点で取り組みを加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネックの箇所の河川改修及び土砂崩れを防ぐ施設整備等の中長期的な対策について、減災・強靱化の効果が早期に期待できる事業の充実強化、事業の前倒し等を行う。	317億4,325万円 (18億5,050万円)
	⑧ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策(③、④、⑤を含む) 市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。	26億1,464万円
	⑧・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充(元年度:10億円⇒2年度:12億円)	

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	47億 196万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑨ 地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。	3,750万円
新	⑩ 特殊詐欺被害防止対策事業費 増加する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。	1,050万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	848万円
	イ 犯罪被害者などへの支援	
	⑪ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関とのネットワークを充実・強化する。	5,461万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,050万円
	ウ 消費者被害などの未然防止と救済	
	⑫ 消費者教育等推進事業費 高齢者及び成年年齢引下げに対応した若年者等の消費者被害未然防止対策を進めるとともに、エシカル消費の推進など消費者市民社会への参画を促すための取組みを実施する。	4,596万円
	○ その他 市町村相談窓口への支援など7事業	2億 586万円
	エ 東京2020大会へ向けた対応	
	⑬ 警備体制の強化 東京2020大会を安全かつ円滑に開催するため、会場周辺に設置した防犯カメラや気球カメラの映像を分析することにより、観客等の異常な混雑状況や不審物の置き去り等を検知し、雑踏事故やテロ等違法行為を未然に防止する。	1億7,991万円
新	⑭ 危機管理体制及び消防・救急体制の強化 東京2020大会期間中の情報連絡体制を充実するとともに、消防・救急体制を強化するため、テロ対策用資機材の購入等を行う応援・受援消防本部に対して補助する。	1億 696万円
	オ 事件・事故などへの迅速・的確な対応	
新	⑮ AI活用型犯罪等発生予測システム推進費 先制的かつ効果的な治安対策を展開し、警察活動の効率を高めるため、AIを活用した犯罪・交通事故発生予測システムを構築する。	3,329万円
新	⑯ アクティブ交番整備費 神奈川県警察交番等整備基本計画に基づき交番等の整備を推進するに当たり、交番の利便性と安全性を維持・強化するため、住民のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる車両型の「アクティブ交番」を整備する。	4,830万円
	カ 交通事故の防止	
	⑰ 交通事故防止活動の推進 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。	875万円
	⑱ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を更に推進する。	39億5,130万円
	合 計	1,155億7,972万円 (27億3,850万円)

備考 (1)の計938億6,325万円のうち、(2)との重複(228億358万円)を除いた額は710億5,967万円

問合せ先

【①～③、⑤】	くらし安全防災局防災部災害対策課	課長 圓道	電話 045-210-3420
【④、⑥～⑧、⑭】	くらし安全防災局総務危機管理室	室長 佐川	電話 045-210-3410
【⑨～⑪、⑰】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課		
		課長 秋本	電話 045-210-3550
【⑫】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長 林	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑬】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課		
		課長代理 本田	電話 045-211-1212(内線6411)
【⑮】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理 浅沼	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑯】	警察本部地域部地域総務課	課長代理 甲斐	電話 045-211-1212(内線3540)
【⑱】	警察本部交通部交通規制課	課長代理 板垣	電話 045-211-1212(内線5161)

柱Ⅳ ひとのチカラ

重点7 子ども・子育てへの支援

1 目的

県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士など子育て支援人材の確保・育成や、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に取り組むとともに、少子化対策のため、幼児教育・保育の無償化を実施する。

また、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等の課題に対応するため、SNSを活用した相談体制の拡充等を進めるとともに、私立高等学校等生徒学費補助金の充実を図る。

2 予算額 1, 375億2, 185万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援の更なる充実	671億8,982万円
ア 保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成		
	① 地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士を確保する。	6,476万円
一部 新	② 養成施設就職促進事業費 新規保育士を確保するため、養成施設の学生と若手保育士の交流会を開催するとともに、新たに保育実習のあり方について検討会を実施する。	559万円
新	③ 保育所等就業継続支援事業費 保育所等の働き方改革を推進し、保育士の負担を軽減することにより、保育士の就業継続を支援するため、保育所等へコンサルタントを派遣する。	406万円
イ 待機児童対策の一層の推進		
	④ 保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園、小規模保育所の整備等を支援する市町村に対して補助する。	15億3,991万円
ウ 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等		
	⑤ 幼児教育・保育の無償化 少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。	181億4,567万円
新	⑥ 認可外保育施設支援事業費 認可外保育施設の質の向上を図るため、施設の改修やICT化、安全対策に対して補助するとともに、認可保育所への移行を促進するため、専門家による指導・助言を行う。	440万円
	⑦ 放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に放課後の居場所を提供するため、放課後児童クラブの施設整備や運営に取り組む市町村に対して補助する。	40億1,166万円
	○ その他 施設型給付費負担金など71事業	434億1,374万円
(2)	支援を必要とする子ども・家庭への取組み	916億 11万円
ア 子どもの貧困対策		
	⑧ 高等学校等就学支援金支給費 授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	218億5,426万円
	⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。	5億2,785万円
	⑩ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、子ども支援員を配置し、家庭訪問等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,512万円
	⑪ 児童扶養手当給付費 離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	9億 994万円
	⑫ 児童手当負担金 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	200億9,353万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	イ 児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応	
	⑬ 施設等入所児童の措置に要する費用 児童虐待等により児童養護施設等に措置委託した児童の養育に対する費用を支払う。	40億4,686万円
	⑭ 社会的養護が必要な子どもの自立支援 児童養護施設等を退所した児童等を支援する「あすなろサポートステーション」や、里親委託、養子縁組を促進する「里親センター」を運営する。	2,494万円
一部 新	⑮ 児童虐待防止対策の強化 児童相談所の法的対応力を高めるため、児童の権利擁護に精通した弁護士に常時相談できる体制を整備する。また、虐待を未然に防止するため、しつけの体罰禁止を幼児から大人まで幅広く普及・啓発する。	6,040万円
一部 新	⑯ 子どもの権利擁護の推進 児童養護施設や児童相談所の一時保護所に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を拡充するため、子どもの意見を代弁する仕組み（アドボカシー）を構築する。	1,852万円
	ウ SNSを活用した相談体制の拡充	
一部 新	⑰ SNSを活用した相談事業費 SNSを活用した相談窓口について、児童虐待、子どもの貧困、DV、子ども・若者の悩み、いじめ相談を通年化するとともに、新たに「望まない妊娠」や「いのちの相談」を追加する。	1億5,136万円
	エ ひきこもり等自立支援の推進	
	⑱ ひきこもり等青少年相談事業等 青少年の様々な悩みに対応するため、NPOと協働して相談事業や自立支援を行う。	3,914万円
	○ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助など132事業	438億3,815万円
	(3) 私立高等学校等生徒学費補助金の充実及び高等教育の修学支援の着実な実施	52億4,293万円
一部 新	⑲ 私立高等学校等生徒学費補助金の充実 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯まで授業料の実質無償化を拡大するとともに、新たに住民税非課税世帯まで入学金を実質無償化する。	37億8,706万円
一部 新	⑳ 高等教育（大学・専門学校）の無償化 少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。	14億5,586万円
	合 計	1,375億2,185万円

備考 (2)の計916億11万円のうち、(1)及び(3)との重複(265億1,100万円)を除いた額は650億8,910万円

＜私立高等学校等生徒学費補助金の充実＞(⑲)		
	令和元年度まで	令和2年度から
授業料の実質無償化	年収約590万円未満世帯を対象	年収約700万円未満世帯まで拡大
入学金の実質無償化	未実施	住民税非課税世帯まで実質無償化

問合せ先			
【①～⑦】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 徳永	電話 045-210-4660
【⑧公立】	教育局行政部財務課	課長 西村	電話 045-210-8100
【⑧私立、⑲、⑳専門学校】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 松尾	電話 045-210-3760
【⑨、⑪～⑬、⑰児童虐待】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 中野	電話 045-210-4650
【⑩】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 関根	電話 045-210-4900
【⑰子どもの貧困】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども支援課	課長 剣持	電話 045-285-0727
【⑰DV】	福祉子どもみらい局人権男女共同参画課	課長 添田	電話 045-210-3630
【⑰子ども・若者、⑱】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 小出	電話 045-210-3830
【⑰いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長 上田	電話 045-210-8210
【⑰望まない妊娠】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
【⑰いのちの相談】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 濱	電話 045-210-4772
【⑳大学】	健康医療局保健医療部 保健医療人材担当	課長 西海	電話 045-210-4742

重点 8 県立高校改革等教育環境の整備の推進

1 目的

平成28年度からの12年間の計画期間とする「県立高校改革実施計画」の着実な推進、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組むとともに、教員の多忙化を解消し、教員の働き方改革を推進する。

また、共生社会の実現に向け、ともに学ぶ環境づくりの取組みを推進する。

2 予算額 総額 293億 847万円
 (2年度当初予算額 289億9,658万円、元年度2月補正予算額 3億1,189万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
(1) 県立高校改革の推進		67億4,616万円 (3億1,189万円)
ア 質の高い教育の充実		
① 生徒の英語力向上の推進 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(A L T)を派遣する。また、生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施する。	3億9,553万円	
② グローバル化に対応した先進的な教育の推進 グローバル教育充実のための教員研修等を実施するとともに、新たに地域人材を活用した外国につながるのある生徒への日本語指導を実施する。	1,952万円	
③ インクルーシブ教育の推進 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校で通級指導を実施する。	1億 670万円	
イ 学校経営力の向上		
④ 県立高校の教育環境整備 I C Tを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全校に追加配備するとともに、国のG I G Aスクール構想を受け、端末の多様な活用に対応できるよう、全校に整備した無線L A N環境を充実させる。	19億1,102万円 (3億1,189万円)	
ウ 再編・統合等の取組み		
⑤ 県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高校（横浜市神奈川区平川町）の舞台芸術科設置に向けた整備工事等や、平塚農商高校（平塚市達上ヶ丘）の新棟（商業教育棟）及び吉田島高校（開成町吉田島）の新棟（実習棟）の新築工事等を実施する。	41億4,790万円	
○ その他 学力調査実施事業費など22事業	1億6,548万円	
(2) 県立教育施設整備の推進		235億5,835万円
ア 新まなびや計画の推進		
⑥ 耐震・老朽化対策（耐震補強工事31校等）	128億5,092万円	
⑦ 県立学校トイレ整備費（トイレ洋式化47棟完成予定）	26億8,917万円	
⑧ 県立学校空調設備整備費（特別教室100室整備等）	8億6,637万円	
⑨ 高校改革に係る施設整備（再掲）（新築工事3校、基本実施設計3校等）	37億1,890万円	
⑩ 特別支援学校の計画的整備等（小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室ほか1校） 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室（湯河原町中央）の新築工事や、岩戸養護学校（横須賀市岩戸）の厨房整備のための実施設計を行う。	10億8,182万円	
イ 新まなびや計画以外の施設整備等		
⑪ 総合教育センターの再整備 P F I方式により総合教育センター（藤沢市善行）の再整備に伴う新築工事を行う。	19億2,979万円	
⑫ 県立図書館の再整備など社会教育施設等整備 新たな魅力を備えた図書館とするための新棟新築工事等を実施する。	3億8,996万円	
⑬ 県立学校ガラス飛散防止対策費 体育館の安全確保のため、ガラス飛散防止フィルムの貼替え等に向けた調査を行う。	3,141万円	

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額 (元年度2月補正予算額)
(3)	教員の働き方改革の推進	22億1,589万円
	ア 県立学校への支援	
	⑭ 業務アシスタントの全県立学校への継続配置	5億4,754万円
	⑮ 部活動指導員配置事業費 部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校に配置する(10校⇒15校)。	2,116万円
	イ 市町村立学校への支援	
	⑯ スクール・サポート・スタッフの配置 教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、サポートスタッフを市町村立小・中学校(政令市を除く)に配置する(106人)。	1億9,517万円
	⑰ 部活動指導員配置促進事業費補助 中学校における部活動の適正化を進めている市町村(政令市を除く)に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。	930万円
	○ その他 校務パソコン整備費など11事業	14億4,271万円
(4)	共生社会の実現に向けた教育の推進	13億3,118万円
	ア インクルーシブ教育の推進	
	⑱ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費(小学校) 市町村立小学校(政令市を除く)に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置することで、校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する(15市町村、15校⇒30市町村、30校)。	9,468万円
	イ 教育相談体制の充実	
	⑲ SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費 いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。	1,800万円
	ウ 特別支援学校における教育環境の充実	
	⑳ 医療的ケア支援体制整備事業費 県立特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアを実施するとともに、小・中学校での医療的ケアを支援する(51人⇒55人)。	5,434万円
	㉑ 特別支援学校における通学支援の取組み 県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大する(9校10台増車)。併せて、通学支援のための支援員を増員する(1校2人⇒12校24人)。	9,687万円
	エ 「いのちの授業」の取組み	
	㉒ 「いのちの授業」の取組み 県PTA協議会との協働等により家庭・地域への啓発を実施する。	307万円
	オ 県立学校におけるバリアフリー化の推進	
	㉓ 県立学校におけるバリアフリー化の推進(一部再掲) 県立学校みんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を図る。	4億8,906万円
	○ その他 スクールカウンセラー配置活用事業費など5事業	5億7,516万円
	合 計	289億9,658万円 (3億1,189万円)

問合せ先								
【県立高校改革】	教育局総務室	県立高校改革担当	課長	宮本	電話	045-285-1011		
【①、③通級指導、④】	教育局指導部	高校教育課	課長	濱田	電話	045-210-8240		
【②、⑤、⑨】	教育局指導部	高校教育課	室長	倉田	電話	045-210-8370		
【③、⑱】	教育局	インクルーシブ教育推進課	課長	平	電話	045-285-1007		
【⑥～⑧、⑪、⑬、⑲】	教育局	行政部	教育施設課	課長	古賀	電話	045-210-8061	
【⑩、⑳、㉑】	教育局	支援部	特別支援教育課	課長	柏木	電話	045-210-8214	
【⑫】	教育局	生涯学習部	生涯学習課	課長	高梨	電話	045-210-8330	
【⑭】	教育局	行政部	教職員企画課	課長	清水	電話	045-210-8130	
【⑮、⑰】	教育局	指導部	保健体育課	課長	幸田	電話	045-210-8300	
【⑯】	教育局	行政部	教職員人事課	課長	塩田	電話	045-210-8133	
【⑲】	教育局	支援部	学校支援課	課長	上田	電話	045-210-8210	
【㉑】	教育局	支援部	子ども教育支援課	課長	宮村	電話	045-210-8212	

柱V まちづくり

重点9 地域資源を活かした地域活性化と多文化共生の地域社会づくり

1 目的

第2期「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、三浦半島や県西地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクト等を推進するとともに、関係人口の創出を通じた県内への移住・定住を促進する。また、今後外国籍県民の更なる増加が見込まれる中、多文化共生の地域社会を実現するため、多言語支援センターかながわの運営体制強化等を図る。

2 予算額 6億7,332万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	地方創生の推進に向けた取組み	1億9,894万円
①	三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組み 三浦半島地域の活性化を図るため、年間を通じた海岸の有効活用や、三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携したMICE客の誘客、地域の課題解決に取り組む人たちの起業支援等を実施するとともに、湘南国際村を新たな周遊地点とするため、葛飾北斎の版画の風景を活用した新たな魅力の発信等を行う。	5,660万円
②	県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとして県西地域活性化を図るため、拠点施設である未病バレー「ピオトピア」を核とした県西地域の回遊を促進するとともに、未病の体験型施設「me-byoエクスプラザ」の運営や、ピオトピア及び県西地域をPRするイベント等を実施する。	7,226万円
③	移住促進事業費 県内への移住・定住を促進するため、「ちょこっと田舎・神奈川ライフ支援センター」における移住相談や、地域での出張相談、関係人口の創出・拡大に向けた市町村イベント等のPRを行うとともに、関係人口動画の作成・配信を行う。	2,210万円
④	観光の核づくり推進費補助 横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域における民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組み等に対して補助する。	3,000万円
○	その他 かながわシープロジェクト発信事業費など4事業	1,797万円
(2)	多文化共生の地域社会づくり	4億7,438万円
⑤	多言語情報支援の取組み 外国籍県民や来県外国人が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、多言語による情報支援を行う多言語支援センターかながわや、協定を結んだ医療機関からの依頼を受け医療通訳を派遣する医療通訳派遣システムの運営体制の強化等を行う。	4,695万円
⑥	外国籍県民日本語教育推進事業費 地域における日本語教育の体制づくりを進めるため、各地域の実情に応じたプログラムの企画・調整等を行うコーディネーターの配置等を行う。	2,000万円
⑦	多文化共生推進事業費 県民の多文化理解を更に促進するため、多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」の日本大通りでの開催に対する支援等を行う。	1,103万円
⑧	県立高校における日本語教育 県立高校において、外国につながる生徒への日本語指導を含む学習支援や、保護者との意思疎通を図るため通訳を派遣する。また、地域のNPO等と協働して、入学前から卒業までのトータルの支援を実施する。	1,329万円
○	その他 ベトナム文化等交流事業費など18事業	3億8,309万円
合 計		6億7,332万円

問合せ先

【①、②】	政策局自治振興部地域政策課	課長 有泉	電話 045-210-3250
【③】	政策局自治振興部	地方創生担当 課長 高木	電話 045-210-3253
【④】	国際文化観光局観光部観光企画課	課長 三浦	電話 045-210-5760
【⑤～⑦】	国際文化観光局国際課	課長 今井	電話 045-210-3740
【⑧】	教育局指導部高校教育課高校教育企画室	室長 倉田	電話 045-210-8370

SDGsの取組みの推進

1 目的

SDGs最先進県として、「SDGs全国フォーラム2019」で発表した「SDGs日本モデル」宣言の実践・アクションに取り組むことで、国内外に神奈川モデルを発信していく。
これらの取組みを、県民、市町村、企業、大学、NPOなど、多様な主体とのパートナーシップにより推進する。

2 予算額 1億9,972万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1) 地域活性化		2,000万円
	① SDGsつながりポイント事業費 県民一人ひとりがSDGsを「自分事」と捉え、地域の社会的課題解決に取り組むことで、地域における「つながり」を生み出すことを後押しするため、「SDGsつながりポイント」を市町村等と連携し構築する。	2,000万円
(2) 民間企業・ビジネス		4,668万円
	② SDGs日本モデル宣言金融促進事業費 SDGs達成に取り組む事業に対する社会的投資を促進するため、藤沢サステナブルスマートタウン等における実証を通じ、「SDGs社会的インパクト評価モデル」を構築する。また、金融機関と事業者のマッチングを図る「かながわ版SDGs金融フレームワーク」で、この評価モデルの活用や中小企業への伴走支援を行い、SDGs金融を発展させる。	4,668万円
(3) 次世代・ジェンダー		870万円
	③ SDGs日本モデル宣言活躍支援事業費 「SDGsQuestみらい甲子園」等の取組みにより、若年層の自主的なアクションを生み出すとともに、女性目線によるSDGsの発信により、女性の認知度向上や自分事としての行動を促すなど、SDGsの担い手の活躍を支援する。	870万円
(4) パートナーシップ・普及啓発・国内外への情報発信		8,713万円
	④ SDGs普及啓発事業費 SDGsの認知度向上をより効果的に行うため、東京2020大会とあわせて設置するライブサイトで県民向けイベント等を行うとともに、かながわSDGsパートナーの募集等を行い、多様な主体とのパートナーシップを構築し、SDGsの具体的な取組みを創出する。	2,713万円
	⑤ SDGsアクションフェスティバル開催等事業費 新たなビジネス機会の創出や県民のSDGsを意識した行動につなげるため、世界各地での市民を巻き込んだSDGs普及の取組みや様々な地域課題の解決に取り組む事例等を共有するアジア初の「SDG Global Festival of Action」のランチイベントを、国連機関と連携し、本県で開催する。	6,000万円
	○ その他 神奈川ME-BYORリビングラボ推進事業費など4事業	3,721万円
	合 計	1億9,972万円

【参考】かながわプラごみゼロ宣言に関連した取組み

⑥ プラスチックごみ削減推進事業費 「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、捨てられるプラスチックごみゼロを目指すため、ワンウェイプラの削減、プラごみの再生利用の推進、クリーン活動の拡大等に係る取組みを行う。	937万円
---	-------

問合せ先 【①～⑤】 政策局SDGs推進課 【⑥】 環境農政局環境部資源循環推進課	課長 船山 電話 045-285-1052 課長 穂積 電話 045-210-4170
---	--

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

1 目的

未病指標の普及、活用等による「未病の改善」と再生・細胞医療の実用化促進等の「最先端医療と最新技術の追求」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新たな社会システムを創造していく「ヘルスケア・ニューフロンティア」を推進し、市町村や企業等の多様な主体と連携しながら、健康長寿社会の実現を目指す。

2 予算額 13億2,581万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	(1) 未病産業の市場拡大と未病指標の構築	1億1,796万円
	① 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病関連商品・サービスの販路拡大イベント等を実施する。	3,245万円
	② 未病指標の構築と普及推進 県民一人ひとりの行動変容を促進し、健康寿命の延伸につなげるため、未病指標を健康情報等を記録するアプリ「マイME-BYOカルテ」に実装し、県民に広く普及拡大を行うとともに、未病指標の精緻化を図るための実証を行う。	5,641万円
	③ ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金 持続可能な健康長寿社会の実現に向けた産学公連携の取組みを推進するため、市町村や企業等とともに、未病コンセプト及び未病指標の展開を図るシンポジウム等を開催する。	2,910万円
	(2) 最先端医療・最新技術の追求	3億 604万円
	④ 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ライフイノベーションセンター(LIC)を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等が連携して取り組むプロジェクトに対する事業化支援や、企業や大学等と連携したネットワーク(RINK)を運営する。	4,382万円
	⑤ かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費 再生医療等製品や革新的医薬品の分野における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究(クリニカルリサーチ)の統計面に関する研究や人材育成、開発支援を行う。	4,309万円
一部 新	⑥ 先進異分野融合プロジェクト推進事業費 先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット等の異なる先進分野が融合するプロジェクトを推進するとともに、大学発ベンチャー等が細胞の培養・加工設備を共同利用できる仕組みを新たに構築する。	2億1,293万円
	○ その他 国際戦略総合特区推進調整費など2事業	618万円
	(3) 次世代ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み	2,359万円
	⑦ 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費 県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的な発展を図るため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連商品・サービスの有効性・安全性を検証・評価する仕組みを構築・運営し、新たな社会システムを創出する。	2,359万円
	(4) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開	1億1,546万円
	⑧ 国際展開推進事業費 最先端医療や未病関連分野の産業の国際展開を図るため、米国、欧州、アジアの海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携したシンポジウムを開催する。	3,997万円
一部 新	⑨ 国際協働推進事業費 世界保健機関(WHO)と連携し、専門家会合において、未病指標等に関する議論を行うとともに、全米医学アカデミーと連携し、先進技術を活用して高齢者に優しい地域づくりを進める「スマート・エイジフレンドリーシティ」の推進に向けた専門家会議を開催する。	7,549万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(5)	ヘルスケアICTの推進	7,716万円
	⑩ ヘルスケアICTシステム推進事業費 県民や企業等の主体的な未病改善の取組みを促進するため、未病指標を実装した「マイME-BYOカルテ」に、より一層の健康情報の収集・蓄積を図るとともに、行政や民間による健康情報の利活用を進める。	7,716万円
(6)	未病を改善する取組みの推進	7億4,199万円
	⑪ ライフステージに応じた未病対策 子どもには運動等の重要性、女性には女性特有の健康課題、高齢者には8020運動及びオーラルフレイル対策を啓発するなど、県民のライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。	3億3,454万円
	⑫ 未病改善を支える社会環境づくり 県民が未病改善に取り組めるよう、企業や市町村等と連携し、未病センターの設置や利用を促進するなど、未病改善の環境づくりに向けた取組みを推進する。	3億 615万円
	⑬ 健康情報の活用による効果的な施策の推進 保健医療データを分析し、明らかとなった地域の健康課題への対策に向けて、市町村が行う健康づくり事業への支援など、健康情報の活用による効果的な施策を推進する。	7,955万円
新	⑭ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 県民の未病改善の取組みを推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す、未病コンディショニングセンター（仮称）機能の実証を行う。	2,174万円
合 計		13億2,581万円

備考 ⑬の計7,955万円のうち、②との重複（5,641万円）を除いた額は2,314万円



②未病指標

（未病の状態を数値で「見える化」する）



④ライフイノベーションセンター（川崎市川崎区殿町）

問合せ先			
【①～③】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 未病産業担当課長	本間	電話 045-285-0156
【④～⑥、⑧】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 ライフイノベーション担当課長	鈴木	電話 045-285-0038
【⑦】	政策局SDGs推進課	課長 船山	電話 045-285-1052
【⑨】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当課長	太田	電話 045-210-2720
【⑩】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 ヘルスケアICT担当課長	小泉	電話 045-210-2710
【⑪、⑫】	健康医療局保健医療部 未病対策担当課長	鎌倉	電話 045-210-4747
【⑬】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
【⑭】	健康医療局県立病院課	課長 鈴木	電話 045-210-5040

<参考1> 消費税率上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 社会保障・税一体改革による消費税率上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う本県の地方消費税増収分（2,079億円、うち市町村への交付額は1,056億円）は、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分（社会保障財源化分）	2,079億3,916万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,056億5,588万円
本県分	1,022億8,328万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		541億7,082万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	170億4,716万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	7億6,764万円
医療・介護		481億1,246万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	148億7,253万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	119億 794万円
合 計		1,022億8,328万円

（参考）科目別一覧

（単位：百万円）

区分	科目			令和2年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	63,690	2,868	14	439	11,907	48,460
			生活保護費	扶助費	7,678	4,606	-	50	128
		児童福祉費	児童福祉総務費	65,242	3,041	230	2,658	46,613	12,699
			児童措置費	24,230	2,016	-	13	622	21,577
	私立学校費等の一部			7,668	680	-	-	6,988	-
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	9,090	1,793	466	4,974	853	1,003
			介護保険事業費	96,754	22	-	102	14,872	81,758
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	66,584	-	-	94	5,652	60,837
			後期高齢者医療費	87,833	11	-	1,072	12,369	74,380
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	5,064	2,206	-	15	1,683	1,158
		医薬費	医務費	5,125	2,558	-	1,569	589	407
合 計				438,965	19,804	710	10,989	102,283	305,178

＜参考2＞ 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み 【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成29年度からの5年間の取組みを位置づけた「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(42億5,360万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(4億4,877万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。		令和2年度当初予算額
1	森林の保全・再生	32億3,997万円
	(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的 管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図る ため、「かながわ森林塾」を実施する。	16億 863万円
	(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道整備などの県民協働事業を実施する とともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シ カ管理捕獲を実施する。	3億5,800万円
	(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木 的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植 生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	2億6,858万円
	(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の 安定流通等を確保する取組みへの補助等を実施する。	3億 520万円
	(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整 備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外 の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	6億9,953万円
2	河川の保全・再生	3億6,100万円
	河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備 を実施する市町村に対して補助する。	3億6,100万円
3	地下水の保全・再生	7,370万円
	地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対 策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	7,370万円
4	水源環境への負荷軽減	7億4,358万円
	生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処 理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除 く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	7億4,358万円
5	県外上流域対策の推進	3,944万円
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森 林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。	3,944万円
6	水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億4,468万円
	(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実 施する。	2億 216万円
	(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生か ながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に 対して補助する。	4,251万円
合 計		47億 237万円

問合せ先
環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 羽鹿 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 平成27年11月に5年間延長した法人二税の超過課税を活用し、東日本大震災の発生を契機とした「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様様の活動を守るため、災害に強い県土づくりを推進する。
- また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済の更なる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく。

活用項目		令和2年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	50億 713万円	21億2,512万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ 水防災戦略に沿った河川整備等の大規模水害への対策 ・ 治山・法面や林道の整備	321億8,808万円	60億9,989万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	151億8,451万円	15億3,872万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	152億7,704万円	61億6,467万円
	小 計	676億5,678万円	159億2,842万円
II 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備		263億4,679万円	60億6,872万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		940億 357万円	A 219億9,714万円

B 超過課税活用額	179億9,774万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	B / A 81.8%

<参考> 主な活用事業

○ 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 沿道建築物耐震化支援事業費 など
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 治山事業費 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路補修費 橋りょう補修費 など
(4) 県有施設や県立学校等の耐震改修 高校耐震補強工事設計調査費 浦賀警察署新築工事費 など

○ 幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 (国道246号〔秦野IC関連〕)	秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
綾瀬マートチェンジ関連	綾瀬市小園

※IC: インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

<参考4> 令和2年度に開所、完成する施設等（予定）

【都市基盤】

- 引地川 下土棚遊水地の供用開始（令和3年3月）
総 額 250億円
箇 所 藤沢市下土棚

- 市街地再開発事業の工事完了
総 額 121億3,577万円
箇 所 大船駅北第二地区（横浜市栄区）（令和3年3月）
小杉町3丁目東地区（川崎市中原区）（令和2年6月）
本厚木駅南口地区（厚木市）（令和3年3月）

- 万騎ヶ原団地（3期）（横浜市旭区）の完成（令和2年6月）
総 額 17億3,270万円

【教育関係】

- 総合教育センター（藤沢市）（建替）の完成（令和2年12月）
総 額 53億7,481万円（平成29年度～令和2年度）

- 平塚農商高校商業教育棟（平塚市）の完成（令和3年2月）
総 額 16億7,500万円（令和元年度～令和2年度）

- 高浜高校定時制教室棟（平塚市）の完成（令和2年7月）
総 額 9億3,700万円（平成30年度～令和2年度）

- 吉田島高校実習棟（開成町）の完成（令和3年3月）
総 額 20億2,600万円（令和元年度～令和2年度）

- 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室（湯河原町）の完成（令和3年2月）
総 額 11億7,300万円（令和元年度～令和2年度）

【警察関係】

- 浦賀警察署（横須賀市）の完成（令和2年9月）
総 額 19億1,100万円（平成30年度～令和2年度）

【その他】

- 県庁分庁舎（横浜市中区）（建替）の完成（令和2年9月）
総 額 84億9,200万円（平成28年度～令和2年度）

IV 令和元年度2月補正予算案の概要

2月補正（その1）：歳入の増減や歳出不用額の見込みに加え、給与改定に伴う経費等について、補正予算措置を講じるもの
 2月補正（その2）：国の「令和元年度補正予算（第1号）」への対応が必要な事業について、補正予算措置を講じるもの

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会計別	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	前年度最終対比
		(1)	(2)		
一般会計	1,877,298	△ 28,452	11,062	1,859,907	102.2
特別会計	2,072,381	△ 9,059	-	2,063,322	101.9
企業会計	113,916	-	-	113,916	97.1
総計	4,063,596	△ 37,512	11,062	4,037,146	101.9

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容
		(1)	(2)		
県税	1,190,098	△ 36,679	-	1,153,419	法人事業税 △18,356 地方消費税 △9,232 法人県民税 △4,044
地方譲与税	143,428	△ 6,179	-	137,249	地方法人特別譲与税 △6,174
地方交付税	91,835	12,381	818	105,036	
国庫支出金	132,724	△ 3,002	4,135	133,857	(1)国庫内示減等 (2)国補正に伴う増
財産収入	10,035	1,905	-	11,941	土地建物等売払収入 +2,429 土地建物等貸付収入 △373
繰入金	52,569	△ 32,927	-	19,641	県債管理基金繰入金 △26,900 地域医療介護総合確保基金繰入金 △3,476
県債	179,583	39,622	5,892	225,097	(1)減収補填債 +25,590 (1)調整債 +4,353 (2)国補正に伴う増
繰越金	4,952	-	-	4,952	
その他	72,070	△ 3,572	216	68,713	
合計	1,877,298	△ 28,452	11,062	1,859,907	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容	
		(1)	(2)			
義務的経費	人 件 費	516,017	△ 3,066	-	512,950	退職手当の減等
	一 般 職 員	74,396	△ 480	-	73,915	
	警 察 職 員	168,599	688	-	169,287	
	教 育 職 員	272,780	△ 3,264	-	269,515	
	恩 給 費	240	△ 9	-	231	
	介 護 ・ 医 療 ・ 児 童 関 係 費	382,379	△ 861	-	381,517	
	公 債 費	297,931	△ 4,583	-	293,347	
	税 交 付 金 等	228,626	△ 4,339	-	224,287	地方消費税交付金 △4,078
	維持・法令義務費等	77,247	△ 1,579	-	75,667	高等学校奨学金貸付金 △291
小 計	1,502,201	△ 14,429	-	1,487,771		
政策的経費	投 資 的 経 費	192,281	△ 11,598	11,049	191,732	
	公 共 事 業 費	67,529	△ 1,885	8,676	74,319	(1)国庫内示減等 (2)国補正に伴う増
	県単独土木事業費	35,186	△ 205	-	34,981	
	そ の 他 投 資	89,565	△ 9,507	2,372	82,431	(1)新まなびや計画 △2,970 (1)地域医療介護総合確保基金事業 △2,924 (2)箱根登山鉄道鉄道線復旧支援事業費補助 +875 (2)原子力災害対策施設浸水対策工事費等 +694
	私立学校経常費補助	43,389	△ 137	-	43,251	
	そ の 他	139,426	△ 2,286	13	137,152	(1)幼児教育無償化関係事務費 △1,752 (1)地域医療介護総合確保基金事業 △557
	小 計	375,097	△ 14,022	11,062	372,136	
合 計	1,877,298	△ 28,452	11,062	1,859,907		

4 2月補正予算（その2）の主な内容

○ 公共事業の追加 86億7,640万円

国の防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保等に対応し、また、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の推進を図るため、追加の公共事業を行う。

- ・ 河川海岸（小出川（茅ヶ崎市、寒川町）他25箇所、国直轄事業） 33億 86万円
 - ・ 砂防、港湾（佐野町C地区（横須賀市）他14箇所） 6億4,750万円
 - ・ 道路橋りょう（国道134号（横須賀市）他21箇所、国直轄事業） 18億8,633万円
 - ・ 都市公園（相模原公園（相模原市南区）他3箇所） 1億5,200万円
 - ・ 市街地再開発等（大船駅北第二地区（横浜市栄区）他3箇所、地籍調査費補助） 17億6,994万円
 - ・ 県営住宅（万騎ヶ原団地（3期）（横浜市旭区）） 7億4,356万円
 - ・ 土地改良（鬼柳（小田原市）他4箇所） 1億7,620万円
- [土地改良については、環境農政局農政部農地課 課長 吉田 電話 045-210-4460]
[上記以外については、
県土整備局事業管理部県土整備経理課 課長 依田 電話 045-210-6070]

【公共事業・県単独土木事業費（一般会計）】

- ・ 令和2年度は、令和元年度11月補正予算と2月補正予算、令和2年度当初予算を併せて、実質的に前年度比125.9%の予算額を確保。

（単位：百万円、%）

令和元年度 6月現計 予算額 A	令和元年度		令和2年度 当初予算額 D	合計 E = B + C + D	比率 E / A
	11月補正額 （その2） B	2月補正額 （その2） C			
85,492 (90,535)	12,006	7,932 (8,676)	87,710	107,649 (108,392)	125.9 (119.7)

（注）県営住宅は、令和2年度以降、一般会計から特別会計に移行。（ ）書きは、移行前の金額を示す。

㊦○ 箱根登山鉄道鉄道線復旧支援事業費補助 8億7,500万円

台風19号により被災した箱根登山鉄道鉄道線の早期再開を支援するため、土砂崩れによる橋の流失等の復旧に要する経費に対して補助する。

[県土整備局都市部交通企画課 課長 星名 電話 045-210-6180]

一部 ㊦○ 高齢者施設等における給水設備整備等の取組み 8,513万円

災害時における高齢者施設や障害福祉施設の機能を維持するため、給水設備及び非常用自家発電設備の整備を行う事業者に対して補助する。

[高齢者施設については、

福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課長 高橋 電話 045-210-4801]

[障害福祉施設については、

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 大澤 電話 045-210-4702]

㊦○ 原子力災害に対する取組み

6億9,428万円

原子力災害発生時に、応急対策拠点施設としての機能を維持できるようにするため、オフサイトセンターの浸水対策工事を行う。また、原子力災害医療体制を構築するため、放射線測定機等を整備する医療機関に対して補助する。

[オフサイトセンターの整備については、

くらし安全防災局総務危機管理室 室長 佐川 電話 045-210-3410]

[放射線測定機等の整備については、

健康医療局保健医療部健康危機管理課 課長 森 電話 045-210-4790]

㊦○ G I G Aスクール構想を受けた取組み

4億3,338万円

国が提唱するG I G Aスクール構想を受け、生徒が日常的・効果的に情報機器を活用できるI C T環境を充実するため、県立高校及び中等教育学校や県立特別支援学校の通信ネットワークの基盤整備等を実施する。

※ G I G Aスクール (Global and Innovation Gateway for All)

令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のI C T環境整備が急務であるため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

[県立高校及び中等教育学校については、

教育局指導部高校教育課 課長 濱田 電話 045-210-8240]

[県立特別支援学校については、

教育局支援部特別支援教育課 課長 柏木 電話 045-210-8214]

<計数表> 一般会計 令和元年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	補 正 前 の 額		今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額	
	予 算 額	構 成 比	(1)	(2)	予 算 額	構 成 比
政 策 局	16,745	0.9	△ 778	109	16,075	0.9
総 務 局	567,514	30.2	△ 7,518	-	559,996	30.1
くらし安全防災局	7,797	0.4	△ 140	570	8,227	0.4
国 際 文 化 観 光 局	6,281	0.3	△ 63	-	6,217	0.3
ス ポ ー ツ 局	3,970	0.2	△ 694	-	3,276	0.2
環 境 農 政 局	30,365	1.6	△ 723	332	29,974	1.6
福祉子どもみらい局	345,717	18.4	△ 5,786	108	340,039	18.3
健 康 医 療 局	200,053	10.7	△ 1,545	133	198,642	10.7
産 業 労 働 局	29,071	1.5	△ 1,064	-	28,006	1.5
県 土 整 備 局	124,619	6.6	△ 2,466	9,375	131,528	7.1
会 計 局	504	0.0	-	-	504	0.0
各 局 委 員 会	4,550	0.2	△ 10	-	4,540	0.2
教 育 委 員 会	341,653	18.2	△ 7,349	433	334,736	18.0
警 察 本 部	198,451	10.6	△ 311	-	198,139	10.7
合 計	1,877,298	100.0	△ 28,452	11,062	1,859,907	100.0

特別会計 令和元年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額	2 月 現 計 予 算 額
		(1)	
市町村自治振興事業会計	7,910	△ 50	7,860
公債管理特別会計	683,750	△ 4,907	678,842
公営競技収益配分金等管理会計	371	-	371
地方消費税清算会計	601,107	△ 24,352	576,755
災害救助基金会計	548	△ 6	542
恩賜記念林業振興資金会計	146	△ 21	125
林業改善資金会計	35	-	35
水源環境保全・再生事業会計	8,959	△ 302	8,657
沿岸漁業改善資金会計	123	-	123
介護保険財政安定化基金会計	5	△ 5	0
母子父子寡婦福祉資金会計	552	-	552
国民健康保険事業会計	722,243	23,040	745,283
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,128	△ 345	4,782
中小企業資金会計	3,348	△ 652	2,695
流域下水道事業会計	21,894	△ 1,007	20,887
県営住宅管理事業会計	16,256	△ 450	15,805
合 計	2,072,381	△ 9,059	2,063,322

(注) 2月補正(その2)は該当なし。